

地方公共団体の発注体制・能力
に係る実態調査

集計結果

(1) アンケート実施時期：平成19年12月3日～12月21日

(2) 調査対象：全国の入札契約制度担当者様に対してアンケート調査票を送付

なお、調査票2については、公共工事を発注した部署ごとに回答を依頼

(3) 調査対象数　：　総数　1,874

- ・都道府県（47）
- ・政令指定都市（17）
- ・市区町村（1,810）

(4) 回答団体数　：　総回答数　1,417（回答率75.6%）

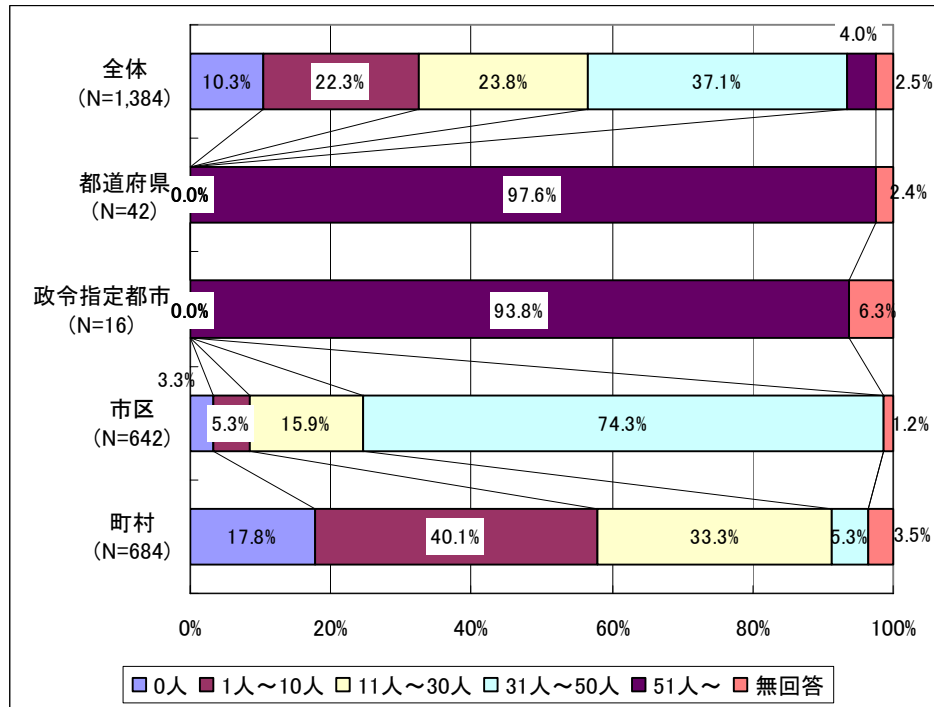
- ・都道府県　　44（回答率93.6%）
- ・政令指定都市　17（回答率100%）
- ・市区町村　　1,356（回答率74.9%）

(5) 有効回答票数：	総回答数	調査票1	1,384	調査票2	4,101
	・都道府県	調査票1	42	調査票2	168
	・政令指定都市	調査票1	16	調査票2	129
	・市区町村	調査票1	1,326	調査票2	3,804

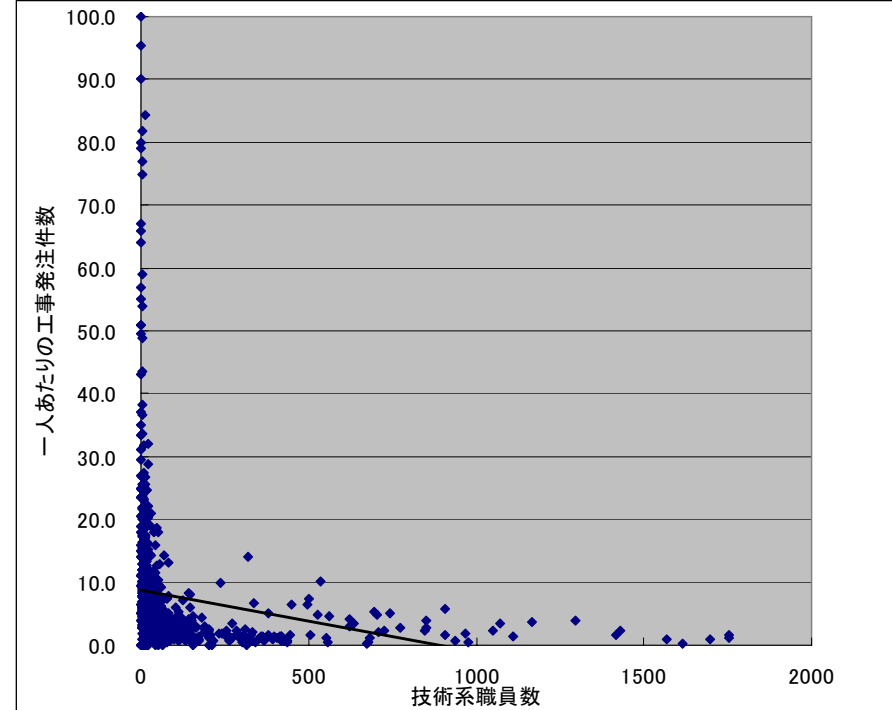
調査票 1

<各団体の技術系職員数>

【団体別技術系職員数の分布】



【技術系職員数と一人あたり工事発注件数の散布図】

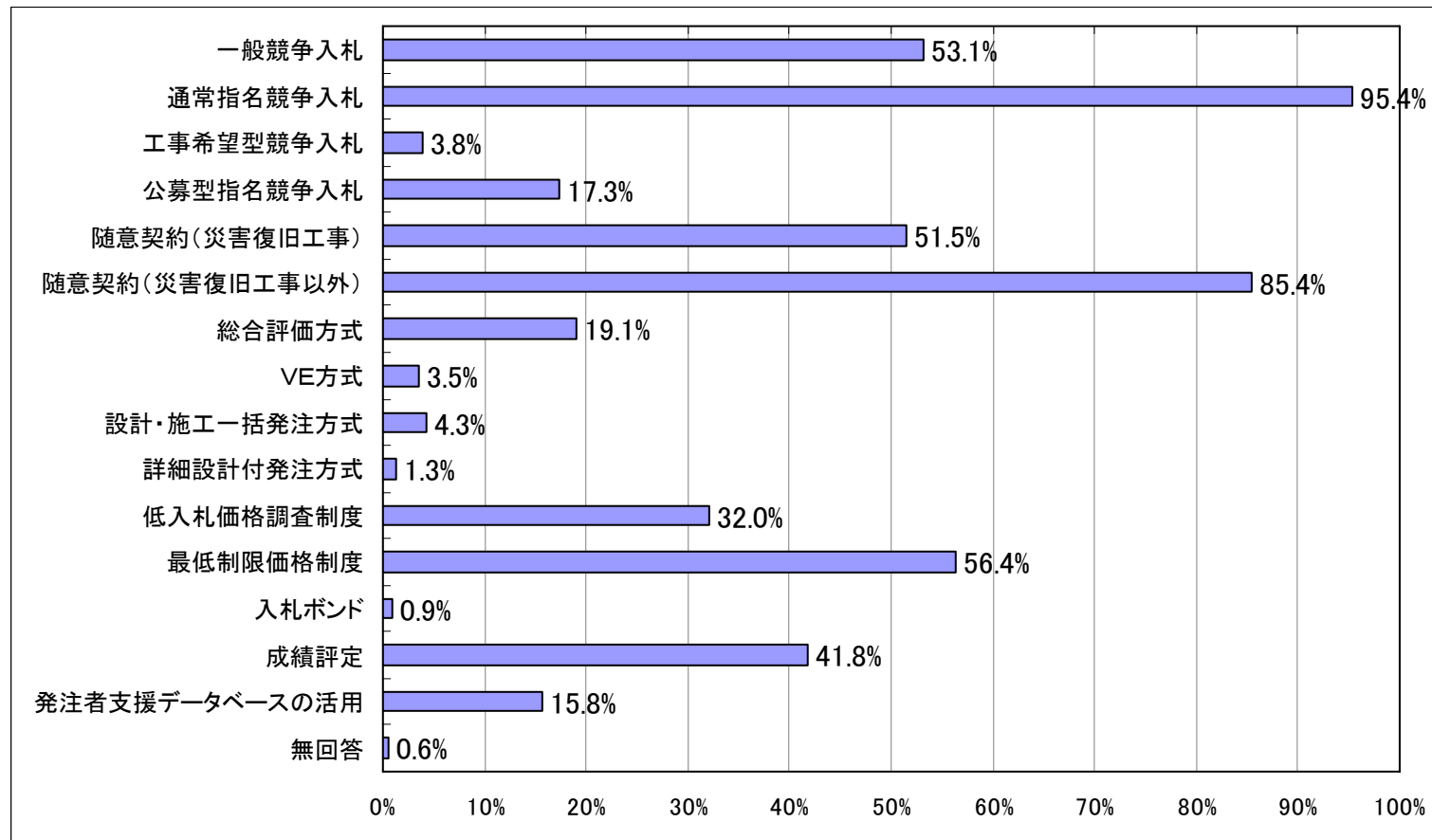


N=1,384

- ・ 技術系職員が10人以下の団体が全体の約1/3となっており、技術系職員が0人の団体は約1割であった。
- ・ 特に、町村においては技術系職員が10人以下の団体が全体の57.9%、技術系職員が0人の団体は17.8%と高い割合を示した。
- ・ 技術系職員が少ない団体ほど一人当たりの発注件数は多くなる傾向にあり負担となっている。

問3. 貴団体において実施している公共工事の発注方式についてチェックしてください。（複数回答可）

<全体>

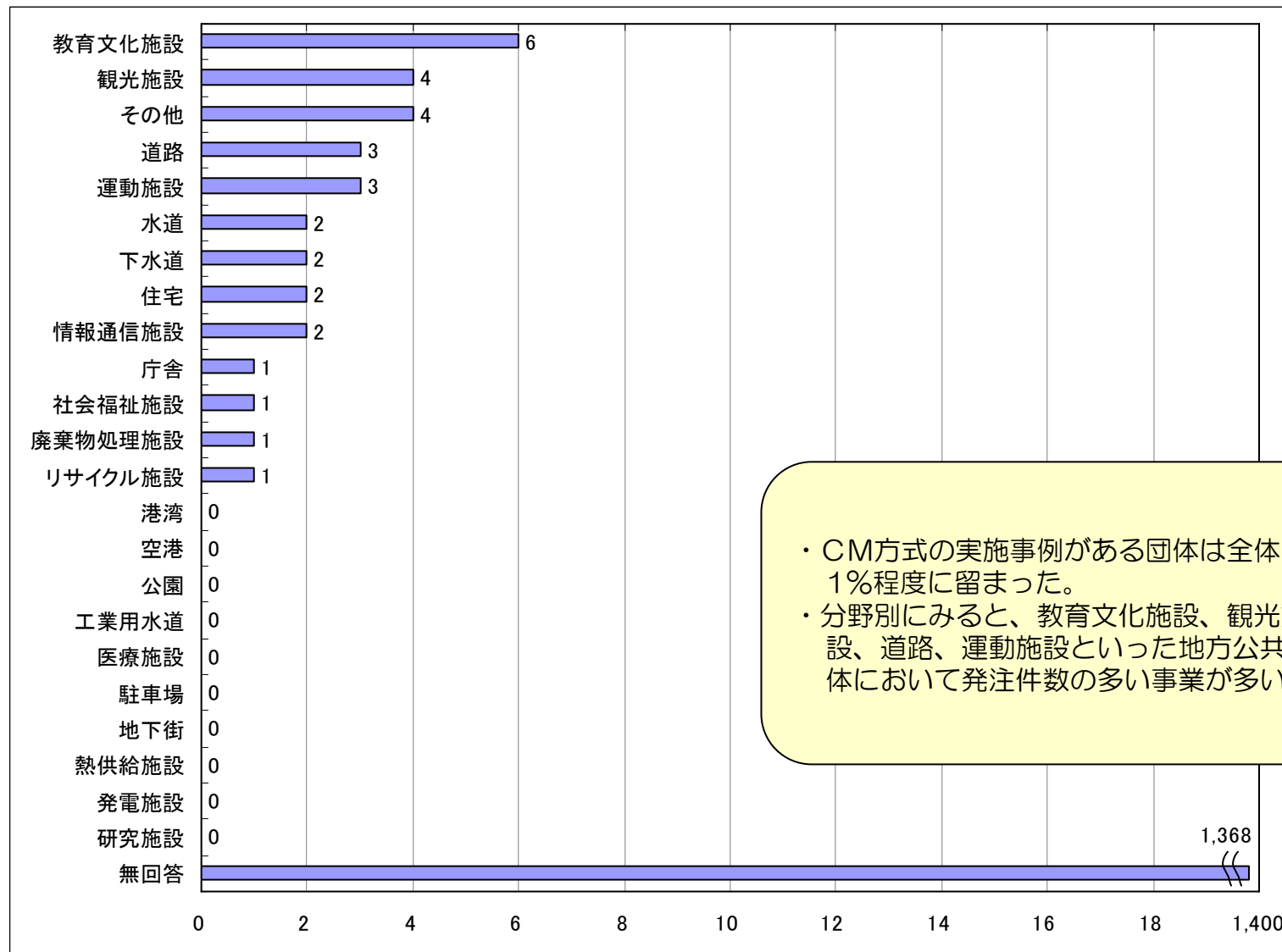


N=1,384

- ・一般競争入札の導入率が約半数の一方、通常指名競争及び随意契約（災害復旧工事以外）が広く用いられている。
- ・総合評価方式の導入率が約2割と未だ不十分である。
- ・VE方式、設計・施工一括発注方式、詳細設計付発注方式等の多様な発注方式の活用や入札ボンドの導入はあまり進んでいない。
- ・工事成績評定の実施率は約4割、発注者支援データベースの活用は16%と不十分である。

問4. 貴団体においてCM方式を過去に実施した、もしくは現在実施している場合、その事業分野は何ですか。
該当するもの全てにチェックしてください。（複数回答可）

<全体>

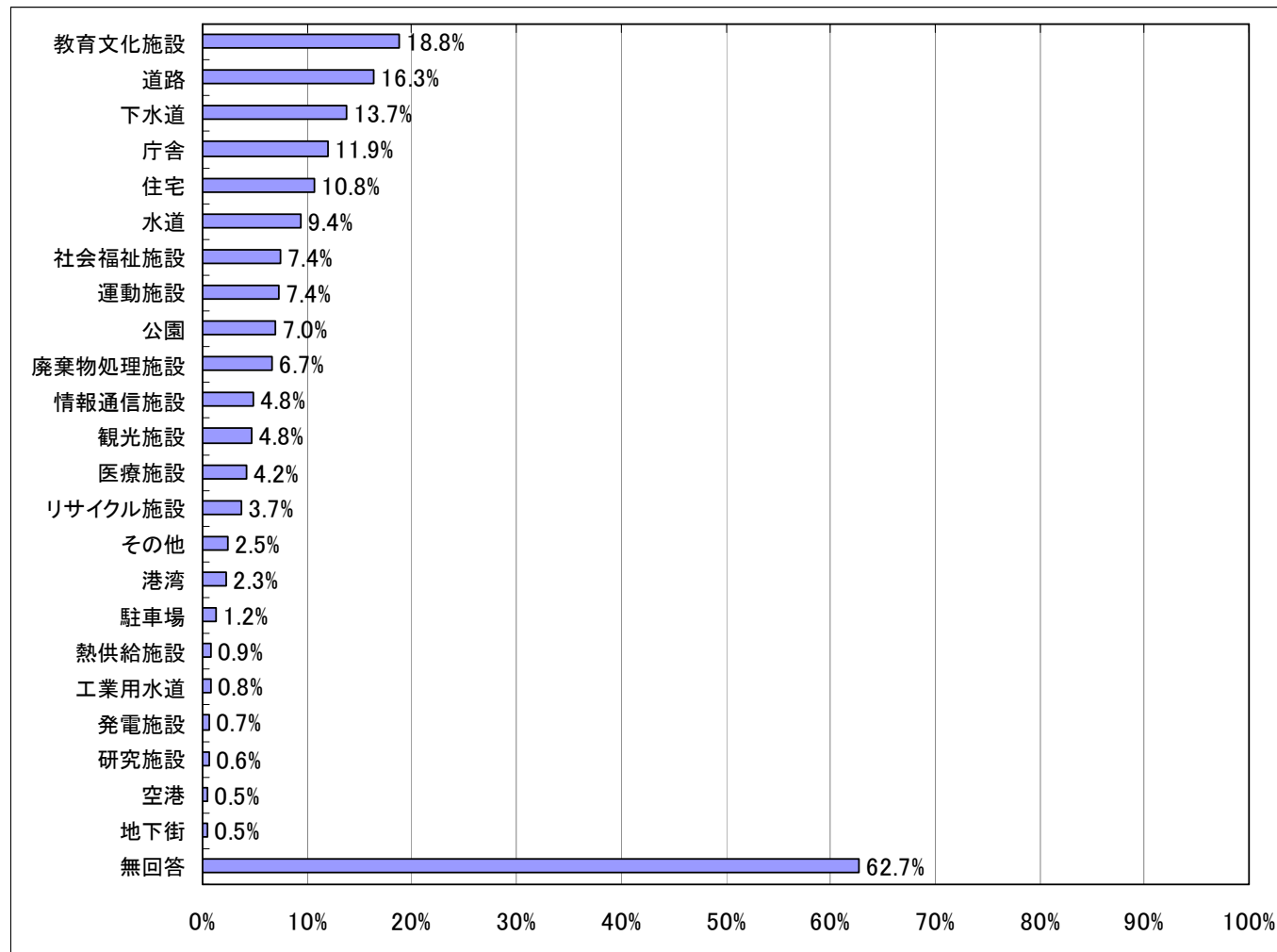


・ CM方式の実施事例がある団体は全体の1%程度に留まった。
・ 分野別にみると、教育文化施設、観光施設、道路、運動施設といった地方公共団体において発注件数の多い事業が多い。

N=1,384

問5. 貴団体において将来的にCM方式を適用することが想定される事業分野は何ですか。
該当するもの全てにチェックしてください。（複数回答可）

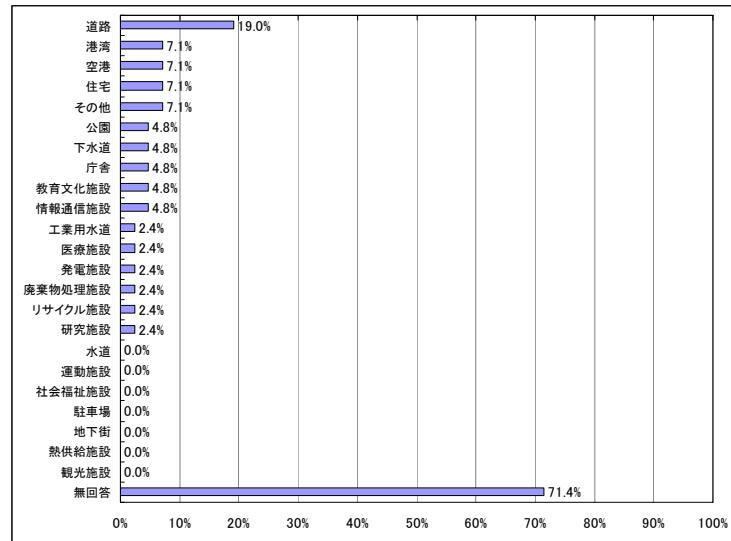
<全体>



N=1,384

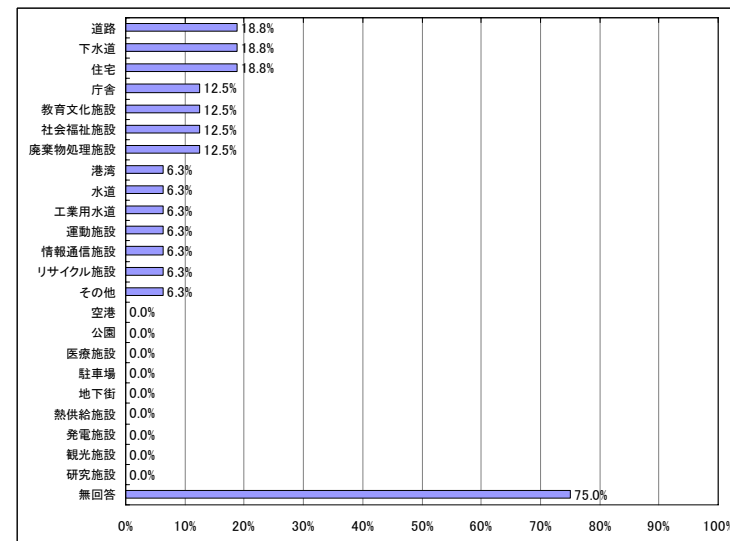
- ・ 6ページの通り、CM方式の事例は少ないが、一方で4割弱の団体からCM方式の適用を想定する分野に回答があった。
- ・ 教育文化施設、道路、下水道、庁舎、住宅、水道等の分野で、CM方式の適用を想定する団体が多い。

<都道府県>



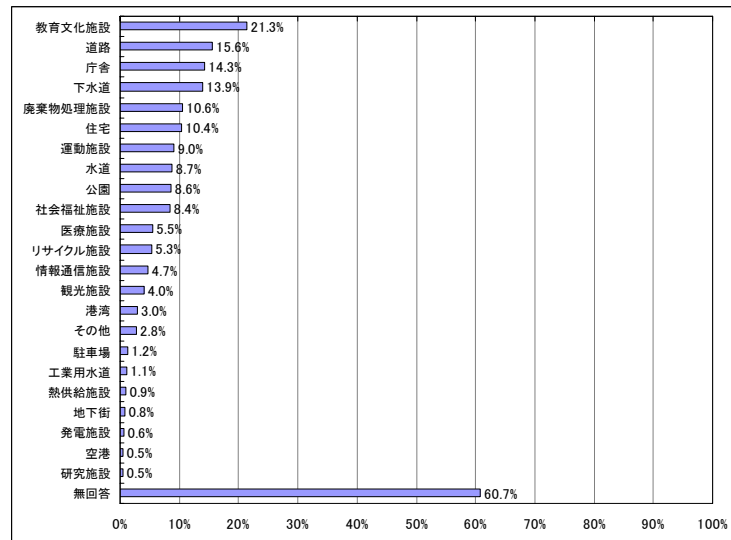
N=42

<政令指定都市>



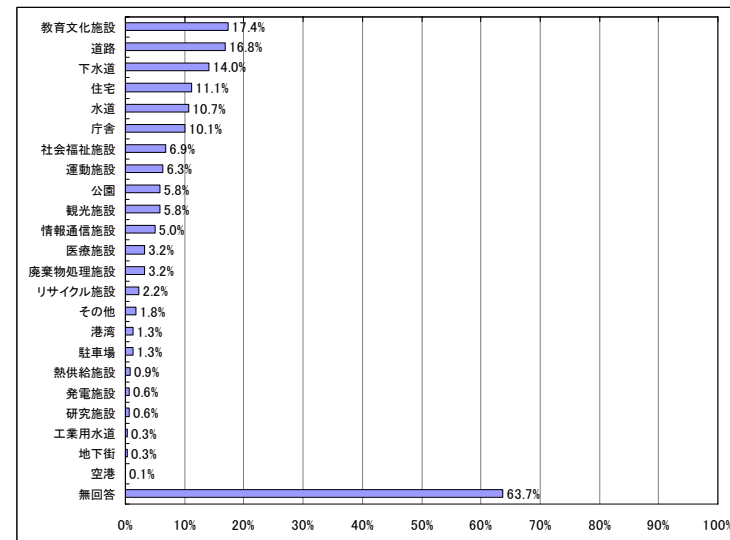
N=16

<市区>



N=642

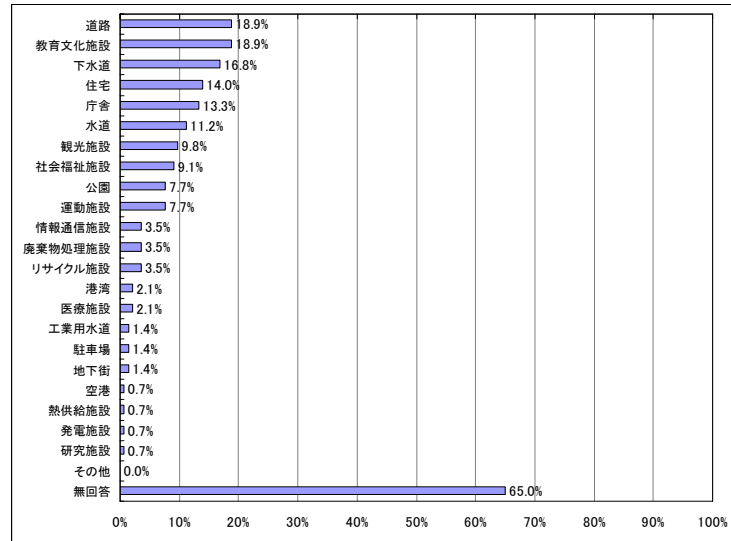
<町村>



N=684

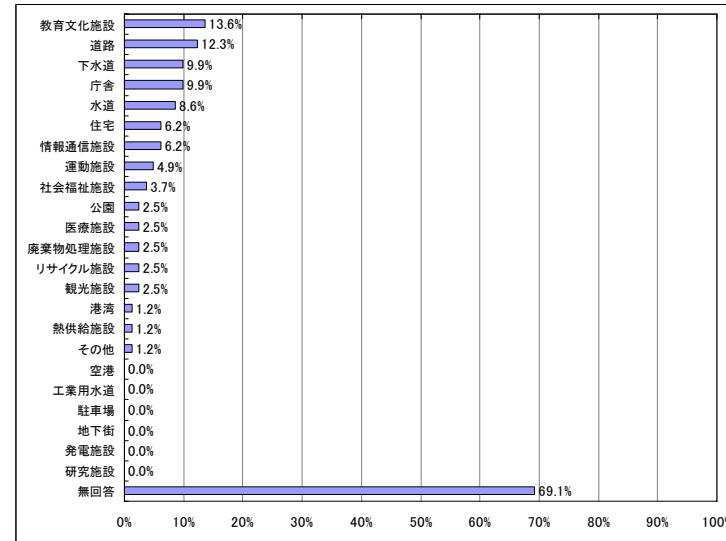
- ・ 都道府県、政令指定都市、市区及び町村のそれぞれのレベルにおいて発注量の多い事業分野にCM方式の活用を想定している。
- ・ 都道府県においては道路が突出しており、政令指定都市では道路、下水道、住宅に対するニーズが高い。
- ・ 市区及び町村では、教育文化施設、道路に対するニーズが高い。

<技術系職員数：0人>



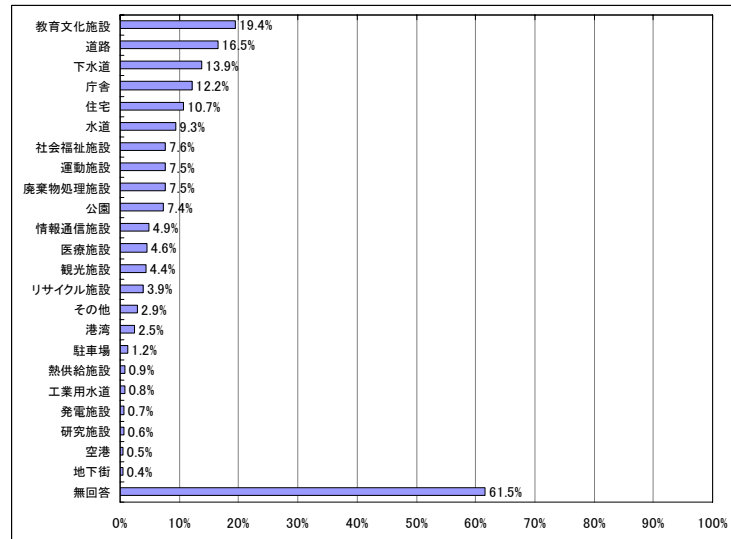
N=143

<技術系職員数：1人～3人>



N=81

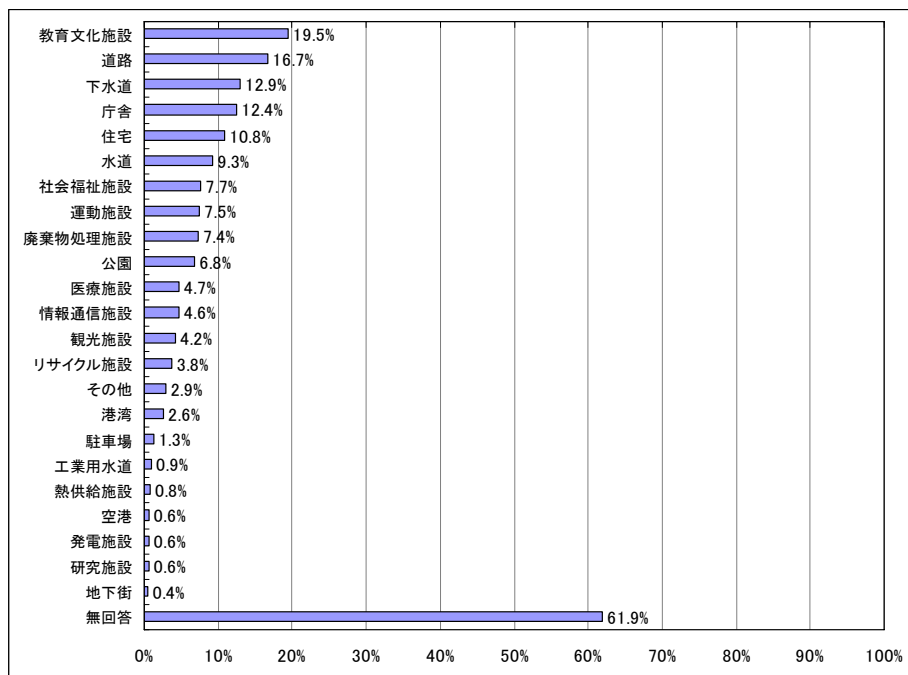
<技術系職員数：4人以上>



N=1,126

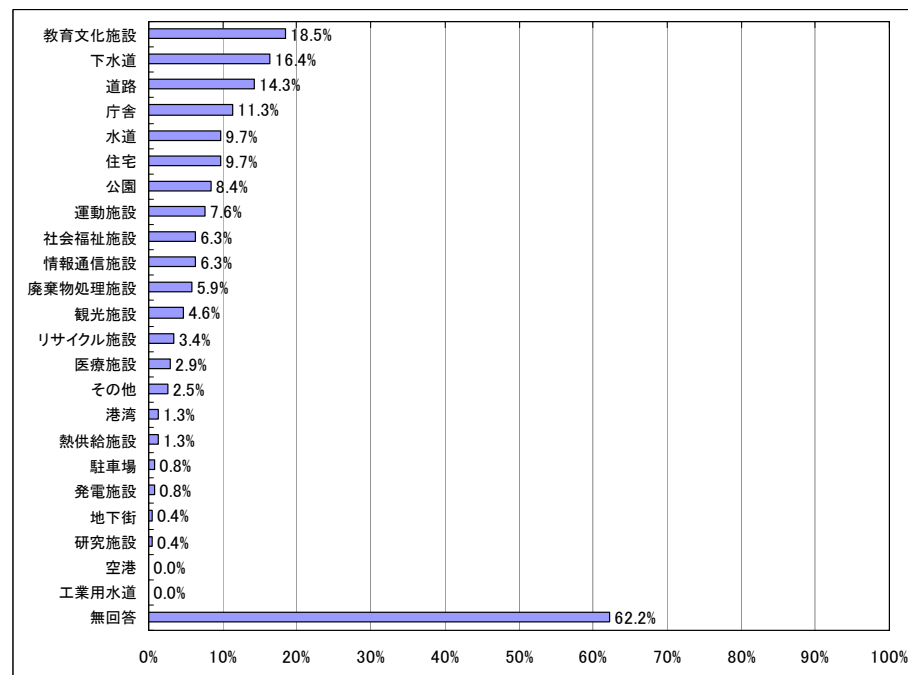
・ 技術系職員の人数による事業分野別の顕著な違いはみられなかった。

＜技術系職員一人あたりの工事発注件数：10件以下＞



N=951

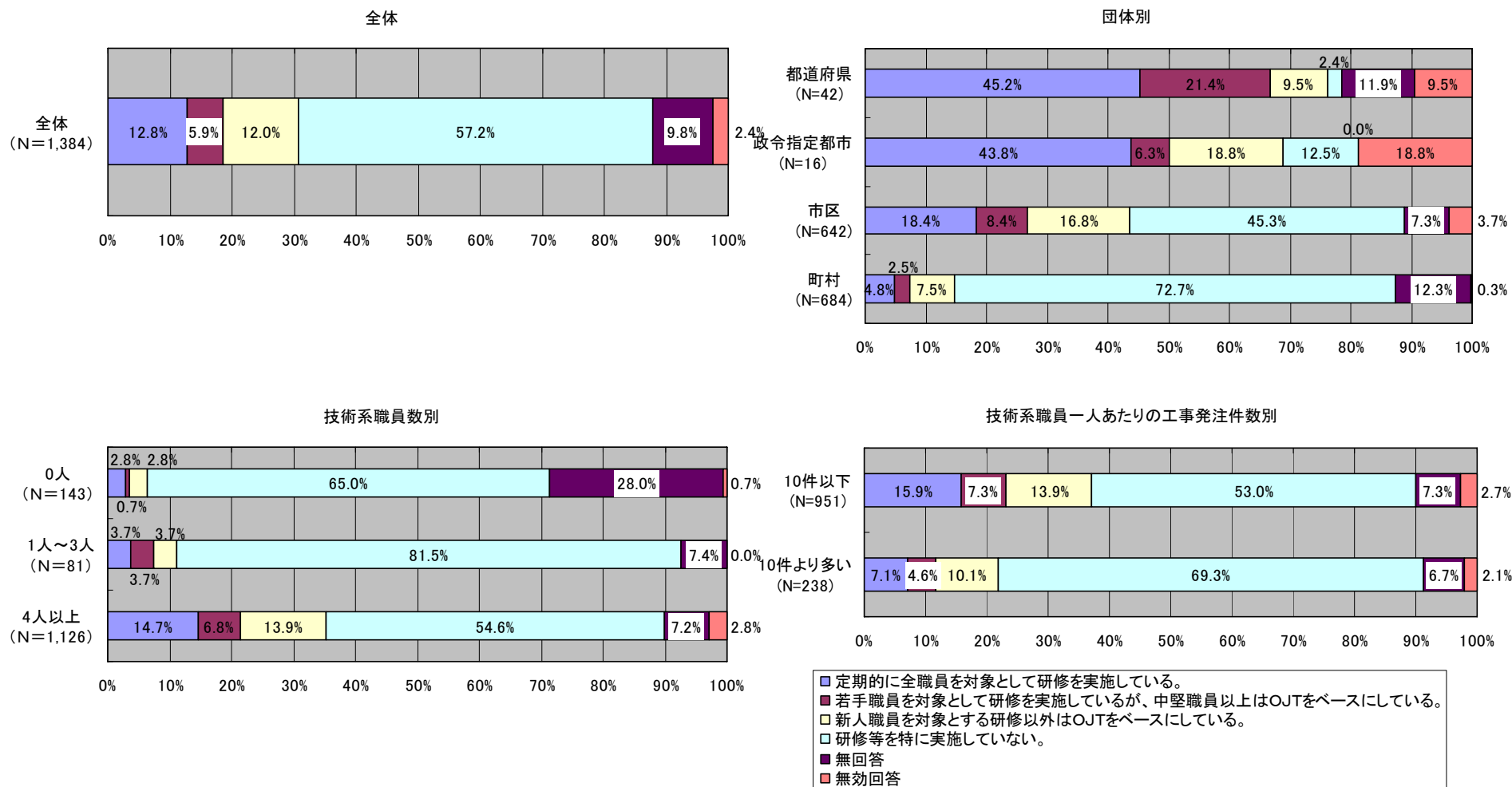
＜技術系職員一人あたりの工事発注件数：10件より多い＞



N=238

・技術系職員一人あたりの工事発注件数による顕著な違いは見られなかった。

問6. 貴団体における技術系職員に育成に関する取組状況についてお伺いします。

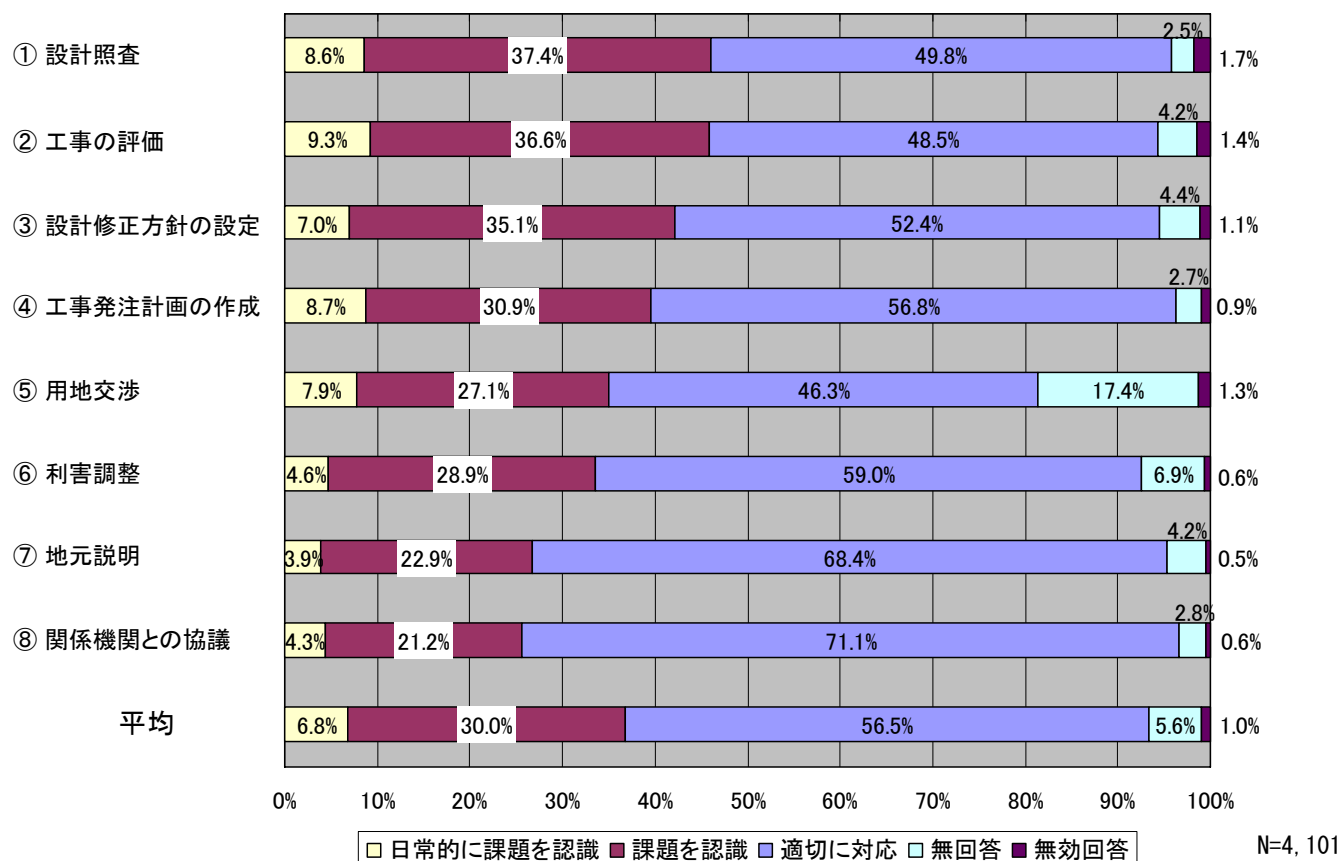


- ・半数以上の団体で、技術系職員に対する研修を実施していないことが分かる。
- ・都道府県や政令指定都市においては高い割合で研修を実施している一方で、町村の7割強では研修を実施していない。
- ・技術系職員数が多いほうが、研修を実施している割合が高い。

調査票2

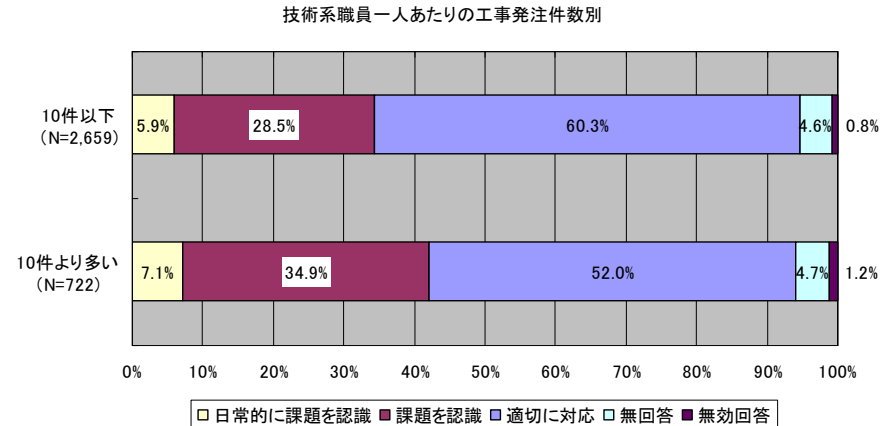
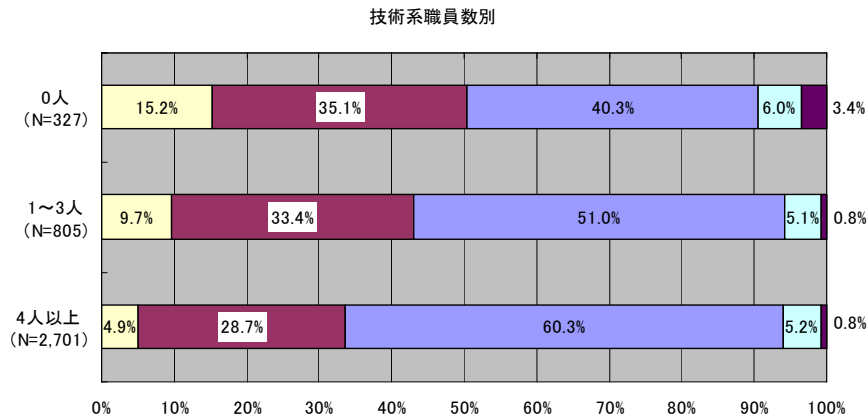
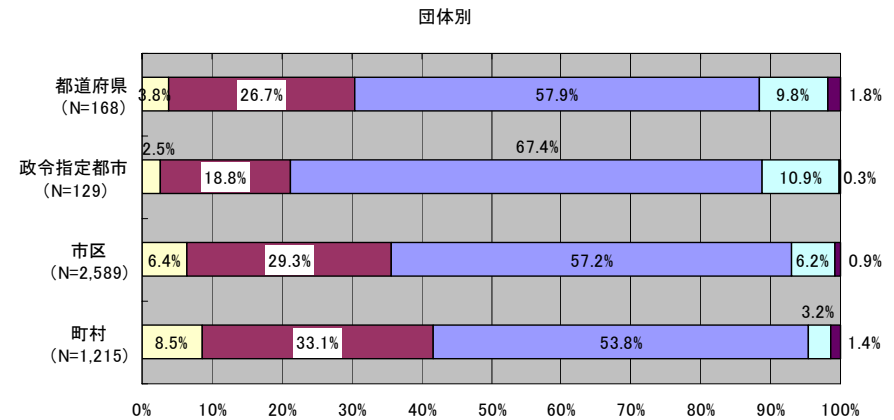
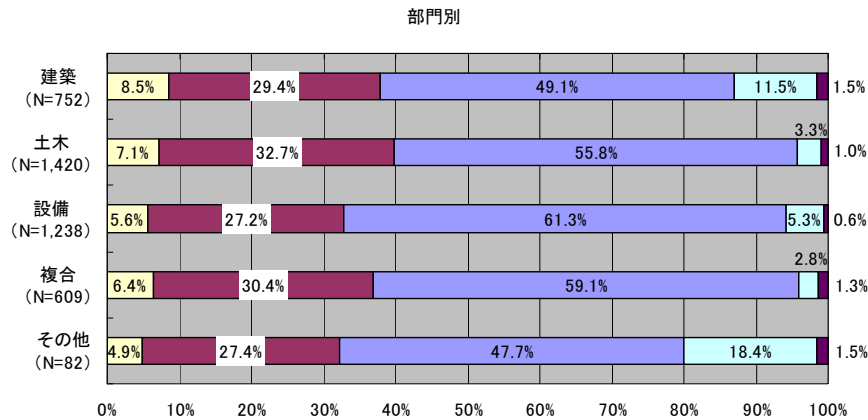
問2-1. 発注者の業務内容として多くの工事に共通するものとして以下のものが挙げられます。貴部署において発注されている工事の現状について、以下の項目ごとに、「イ=適切に対応できており、特に課題は認識していない」、「ロ=対応に課題を認識することがある」、「ハ=日常から対応に課題を認識している」でお答え下さい。

(1) 工事内容評価等<項目別分析>



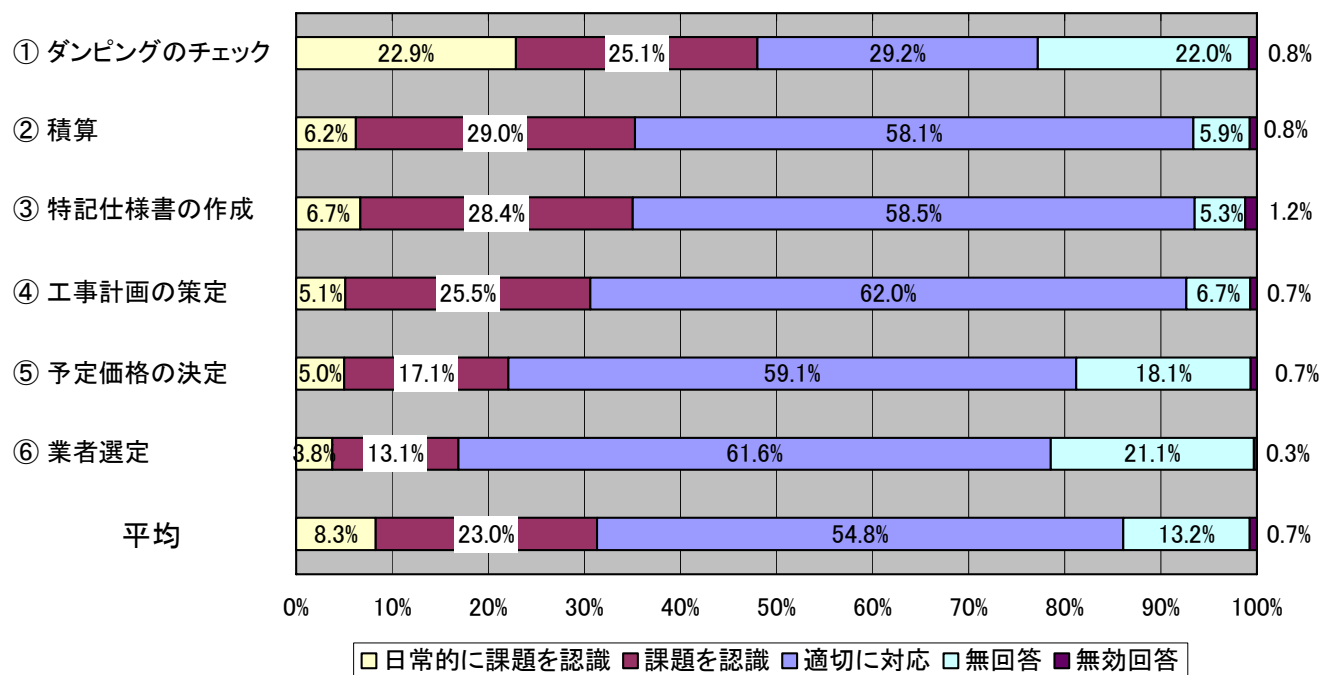
- ・「設計照査」、「工事の評価」、「設計修正方針の設定」等、技術的素養が求められる業務において、課題認識が示されている。
- ・一方、「関係機関との協議」、「地元説明」といった一般的に交渉を基本とする業務については課題が認識される割合が低い。

(1) 工事内容評価等<団体別分析>



- ・ 土木、建築、設備の順に課題認識が示されている。
- ・ 団体別の比較では、政令指定都市の課題認識の割合が最も低く、続いて都道府県が低い。
- ・ 技術系職員数が少ないほど課題認識が顕著に増加している。

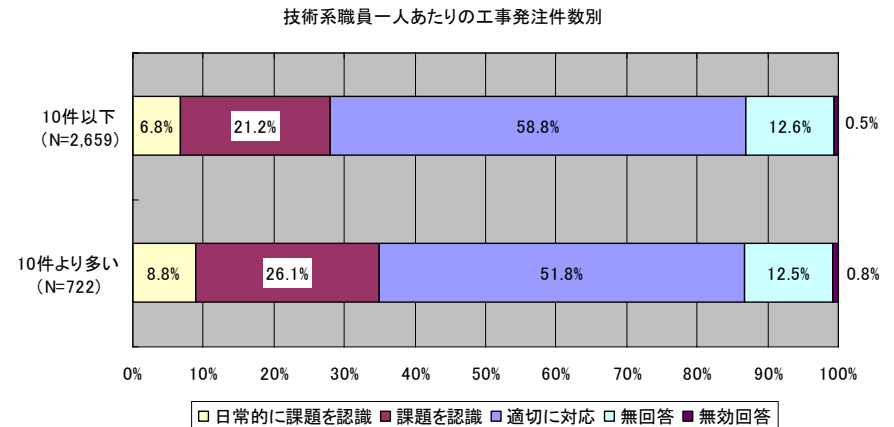
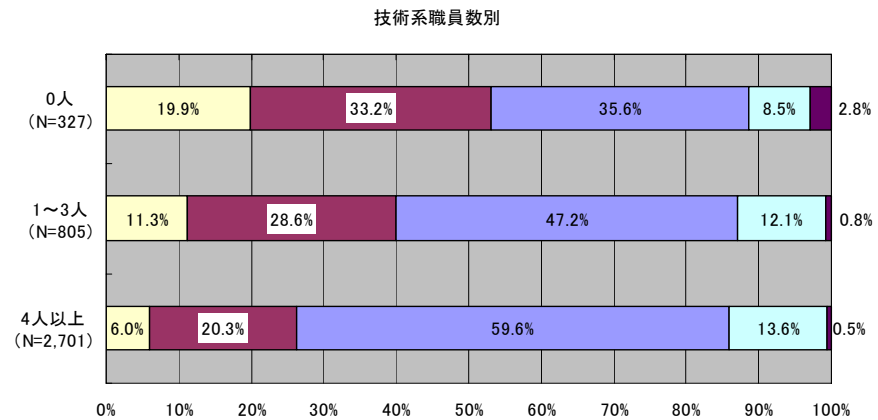
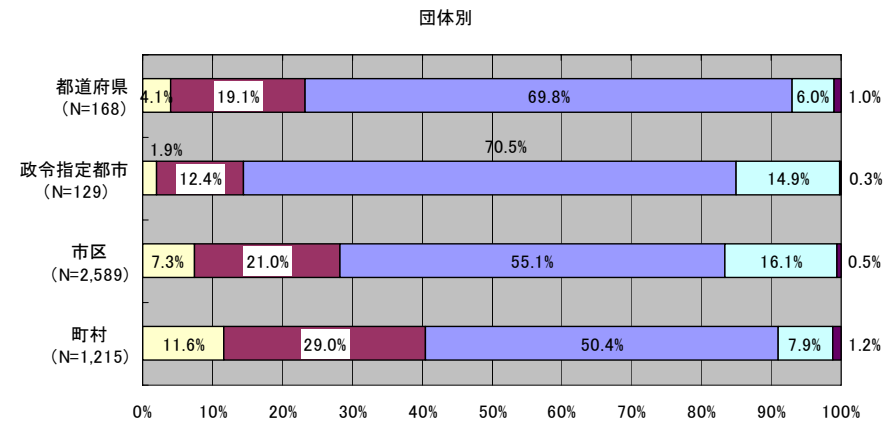
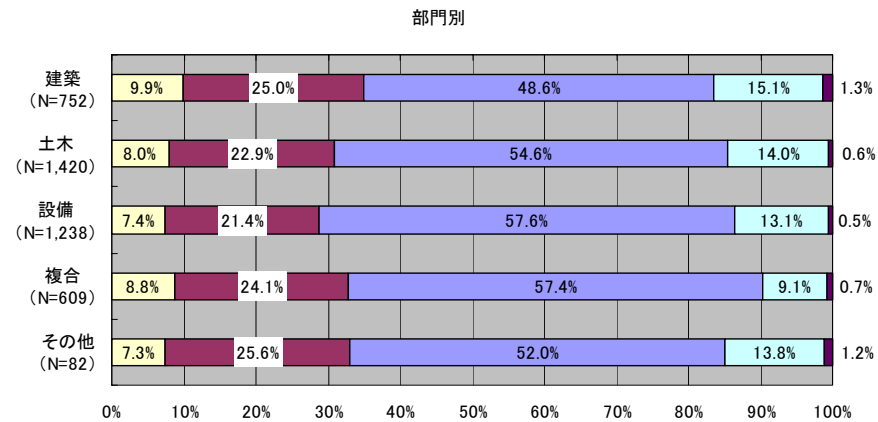
(2) 入札契約方式と企業選定 <項目別分析>



N=4,101

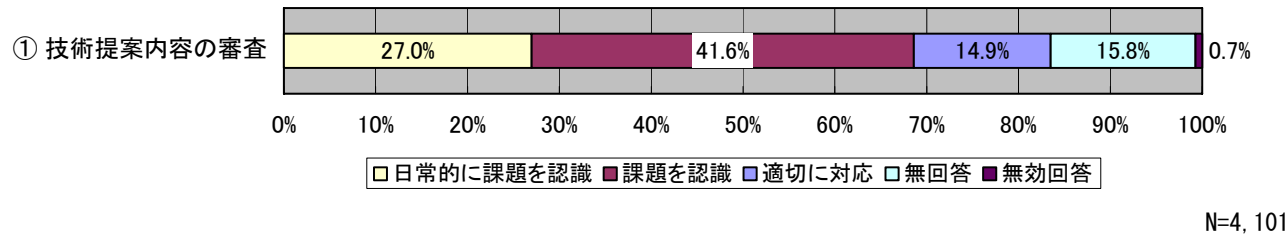
- ・ 約5割の団体でダンピングのチェックに課題認識を持っており、一般競争の導入に伴う競争の激化など昨今の入札契約制度の課題を反映していると想定される。
- ・ 「積算」と「特記仕様書の作成」に対する課題認識が4割弱、「工事計画の策定」については約3割、「予定価格の決定」と「業者選定」については約2割であった。

(2) 入札契約方式と企業選定 <団体別分析>

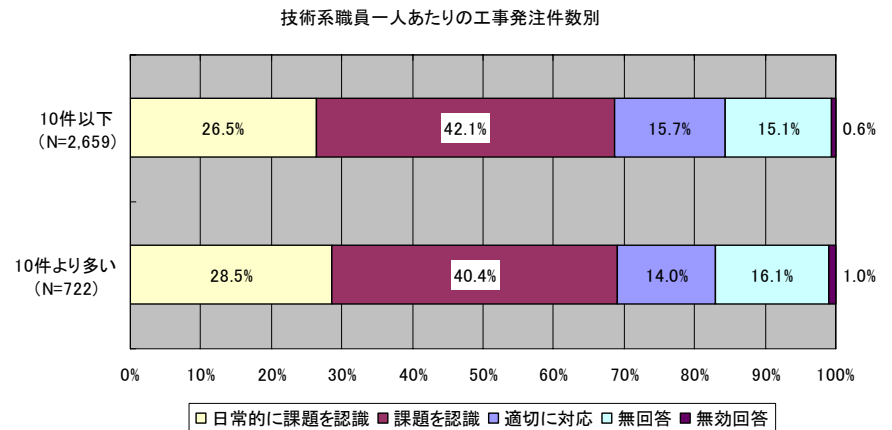
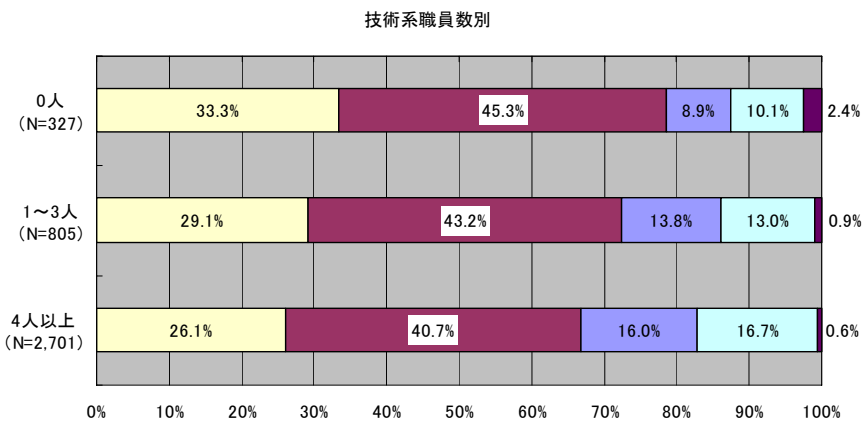
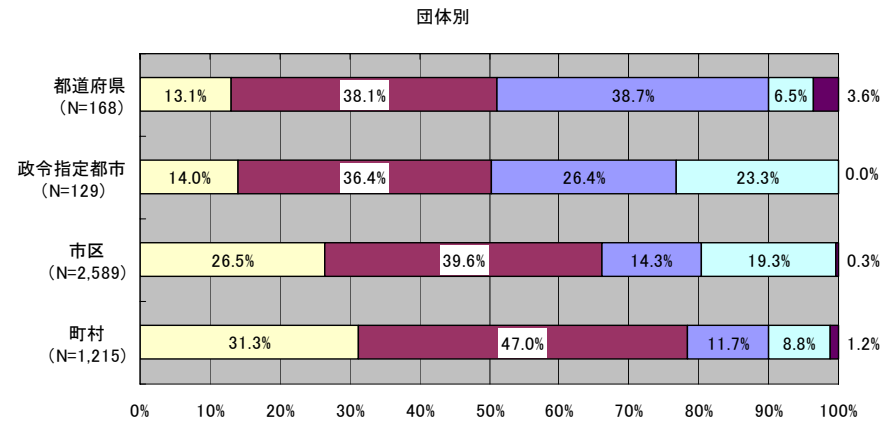
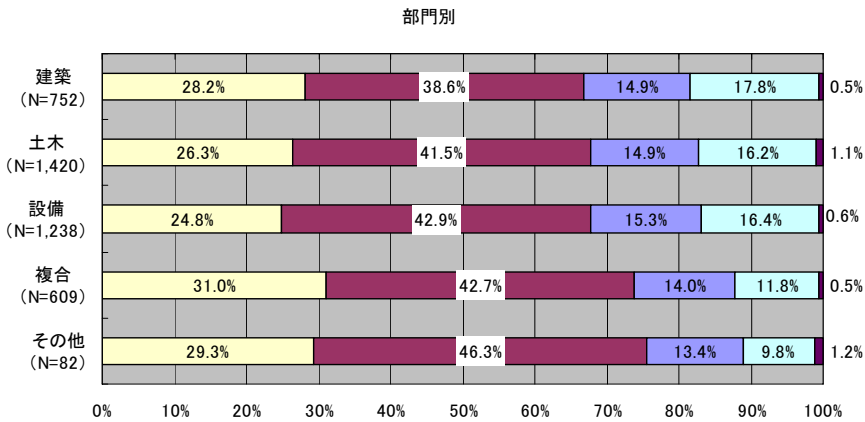


- ・ 建築、土木、設備の順に課題認識が示されている。
- ・ 団体による違いが大きく、政令指定都市と町村で課題認識に3倍弱の差が生じている。
- ・ 技術系職員数が少ないほど課題認識が顕著に増加している。

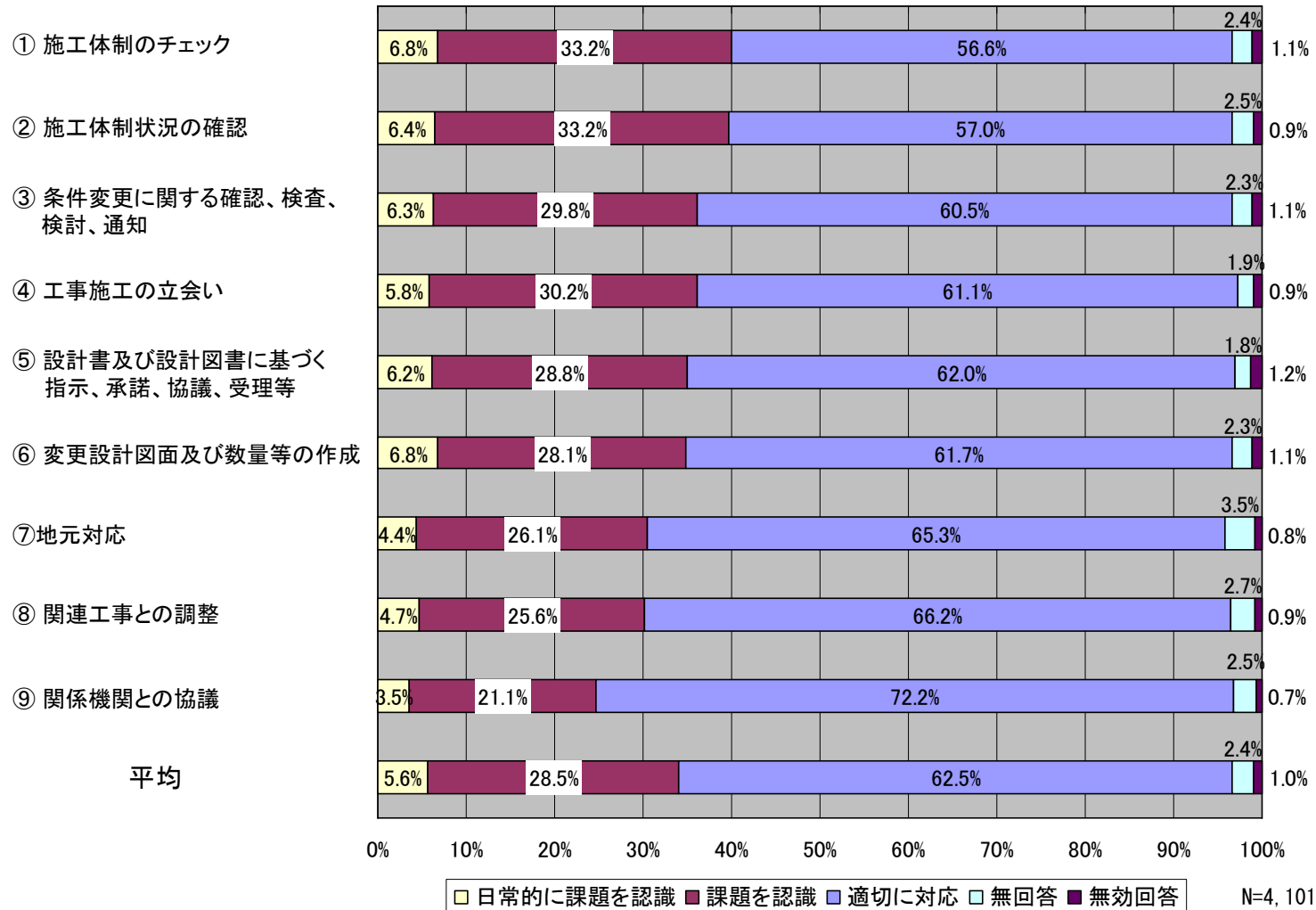
(3) 技術審査等 <項目・団体別分析>



・技術提案内容の審査については、約7割の団体において課題認識が示されている。
 ・部門ごとの違いは小さい。
 ・都道府県、政令指定都市で相対的に課題認識が低い。

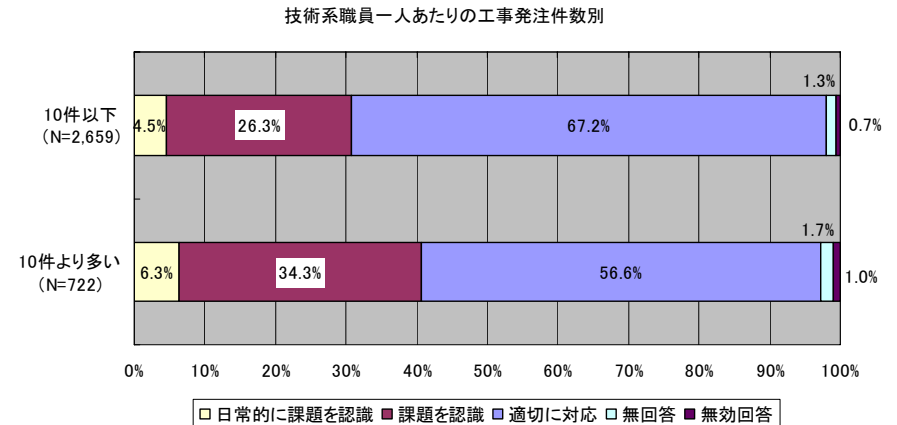
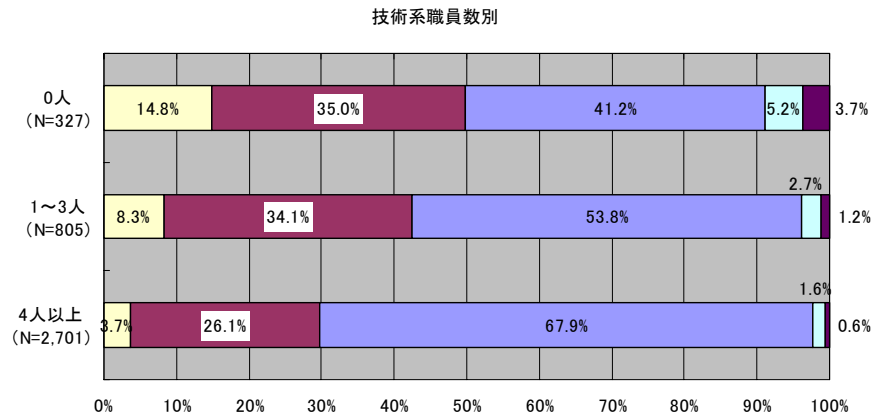
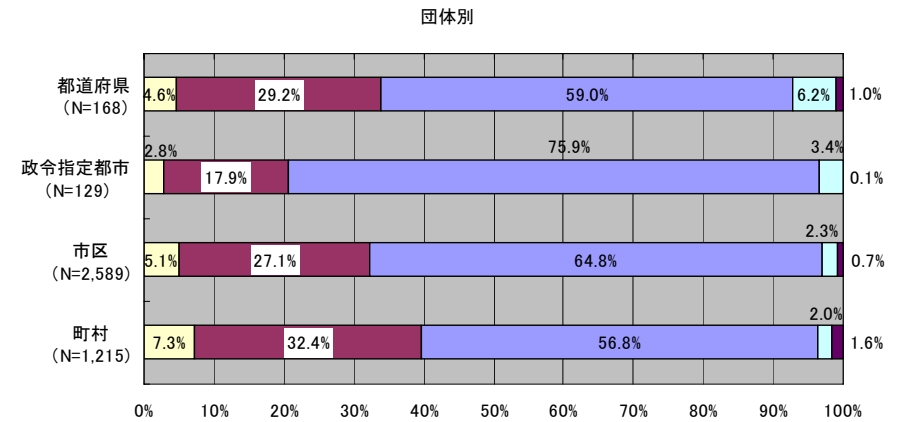
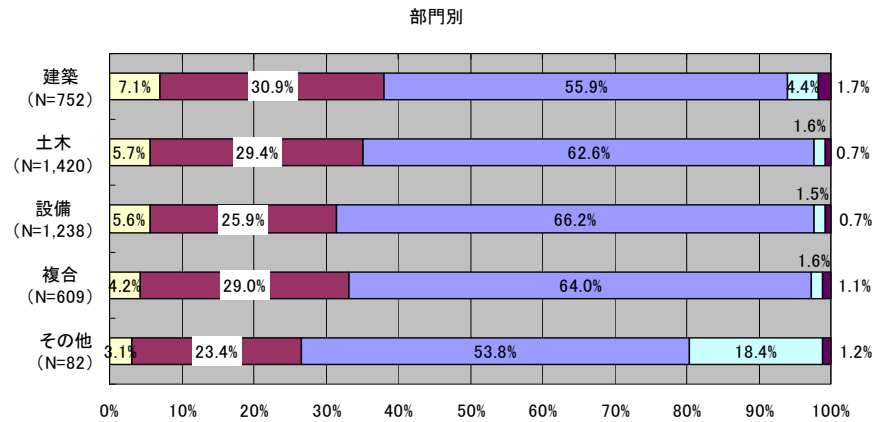


(4) 工事監督等 <項目別分析>



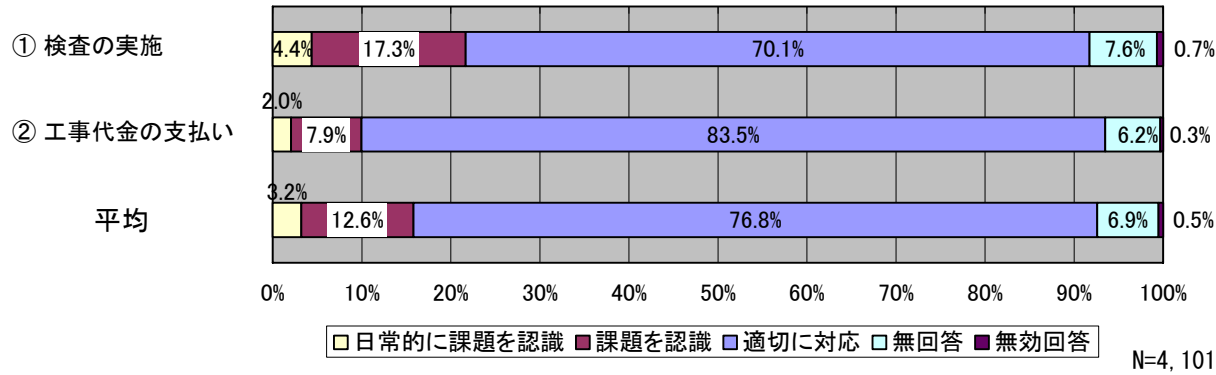
- ・ 全体的な傾向として、「施工体制のチェック」や「施工体制状況の確認」、「条件変更に関する確認、検査、検討、通知」といった技術力や現場対応が必要な業務ほど、課題認識が示されている。
- ・ 一方、「関係機関との協議」、「関連工事との調整」、「地元対応」といった一般的に交渉を基本とする業務については課題が認識される割合が低い。

(4) 工事監督等 <団体別分析>

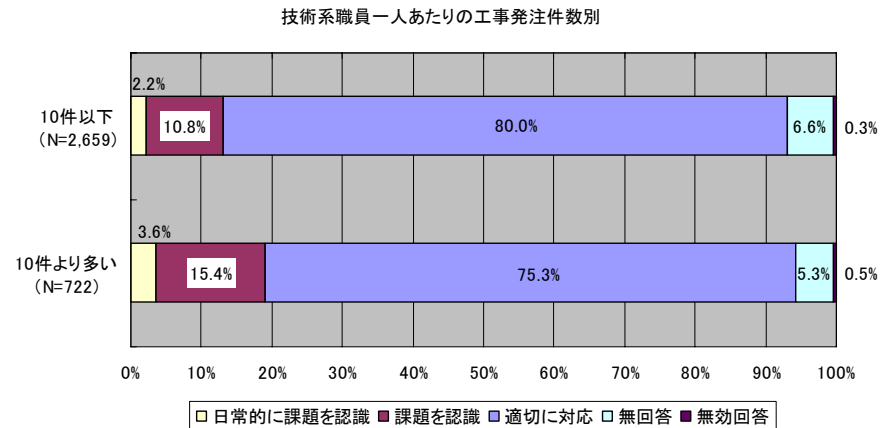
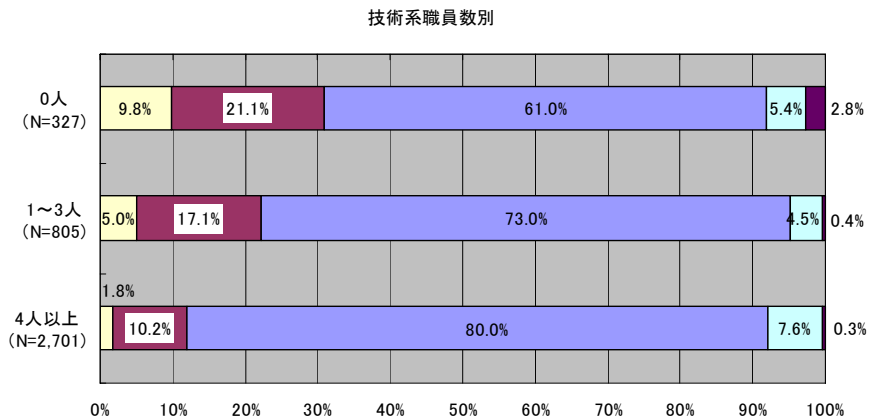
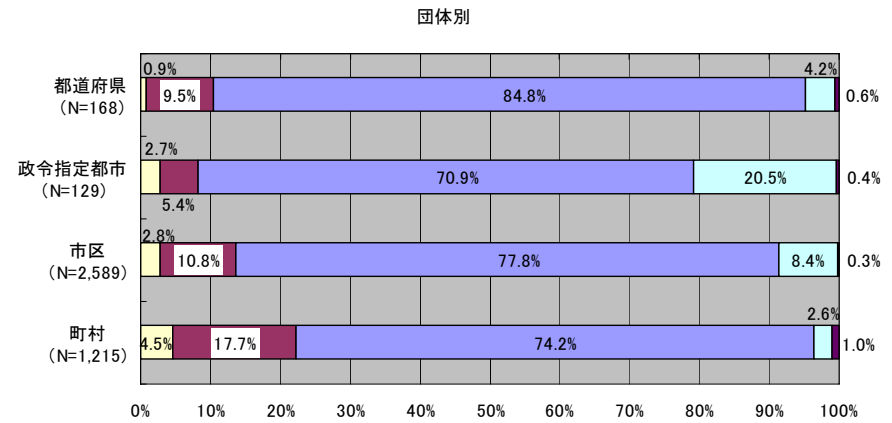
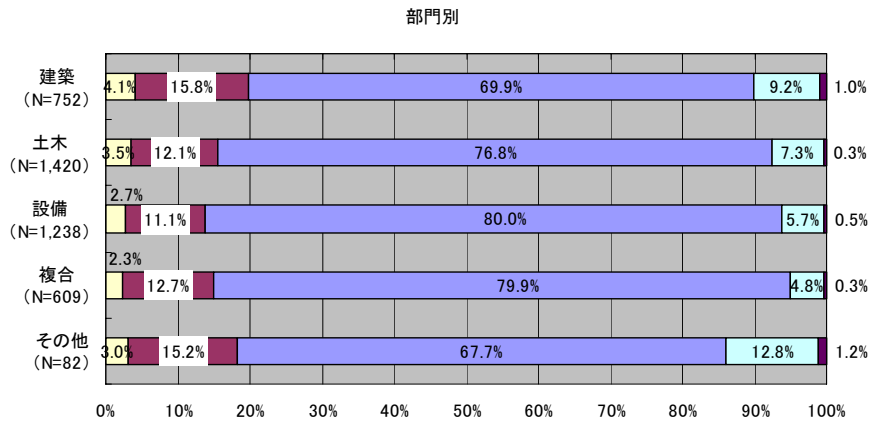


- ・ 建築、土木、設備の順に課題認識が示されている。
- ・ 団体別の比較では、政令指定都市の課題認識の割合が最も低いが、都道府県と市区ではほぼ同様の課題認識が示された。
- ・ 技術系職員数が少ないほど課題認識が顕著に増加している。

(5) 検査・支払い<項目・団体別分析>

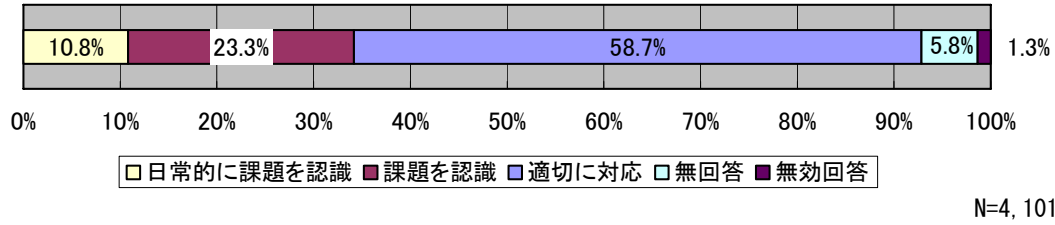


・検査・支払い段階での課題認識は低いですが、特に、18ページにおいて技術力の要する事項に課題認識が示されているにも関わらず検査段階における課題認識が低いのが特徴的である。



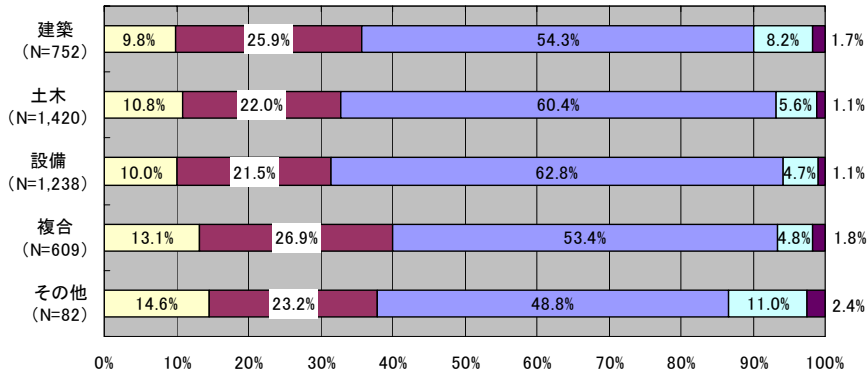
(6) 工事成績評価 <項目・団体別分析>

① 工事成績の評価

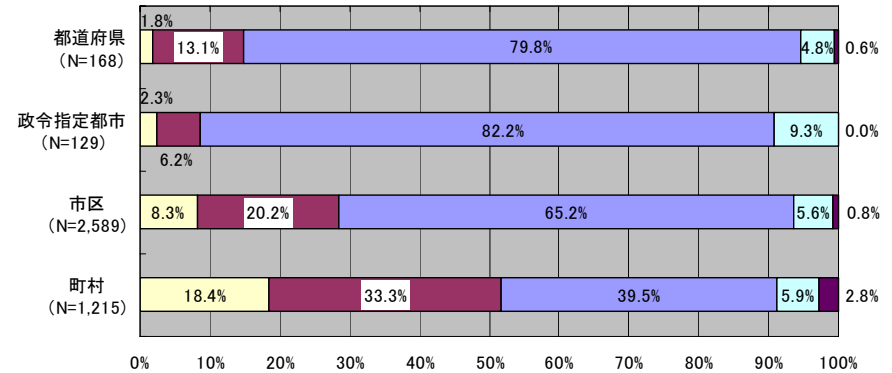


・工事成績の評価については実施割合も高くないことから、4割弱の団体において課題認識が示された。
 ・工事成績の評価を行っている割合の低い町村で課題認識が特に多い。
 ・技術系職員数が少ないほど課題認識が顕著に増加している。

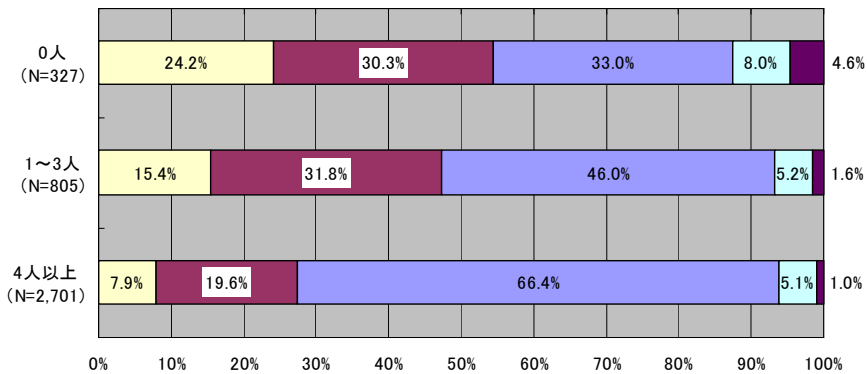
部門別



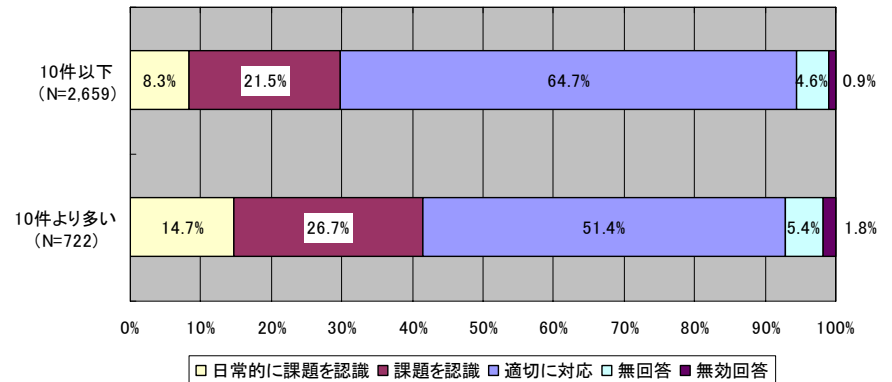
団体別



技術系職員数別

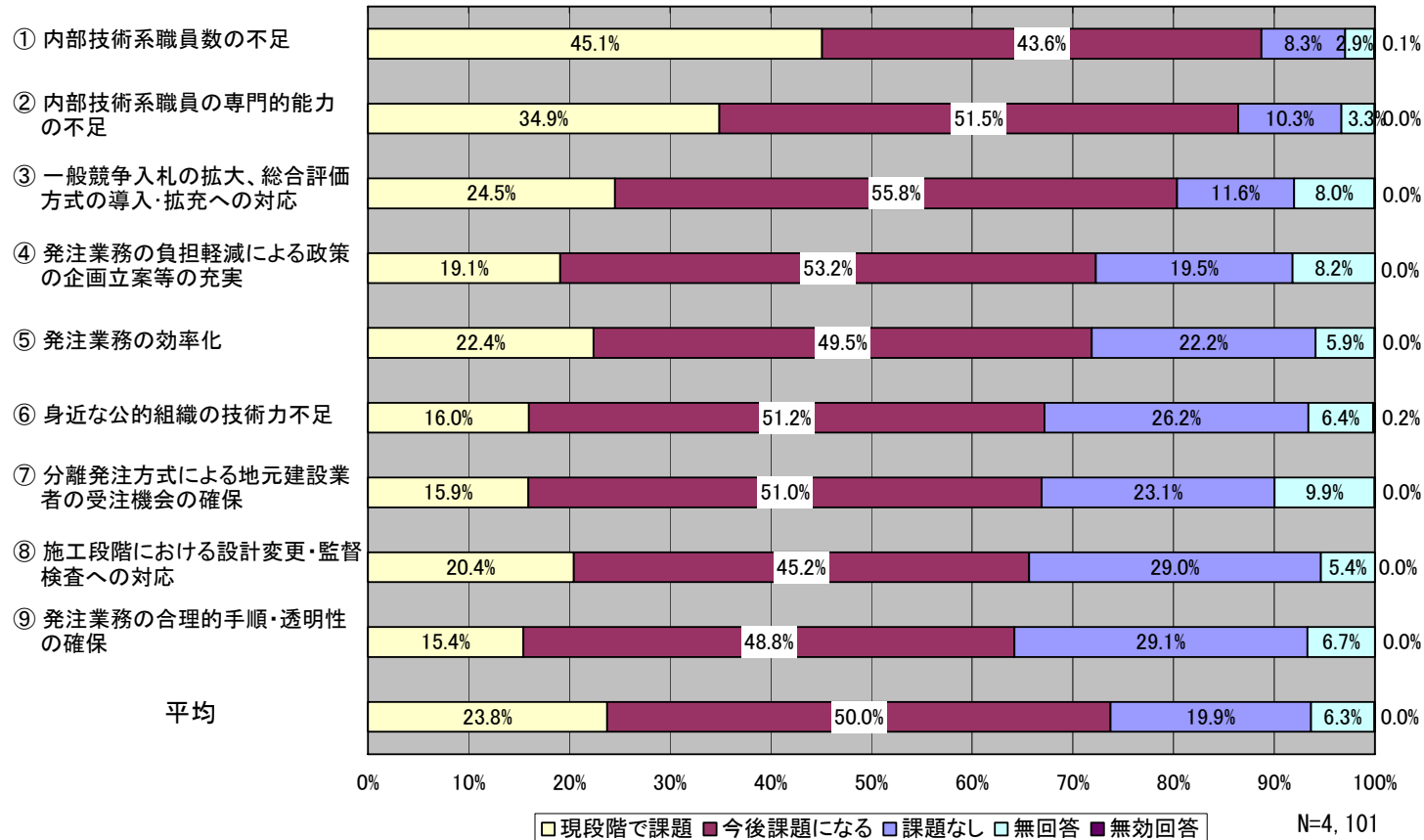


技術系職員一人あたりの工事発注件数別



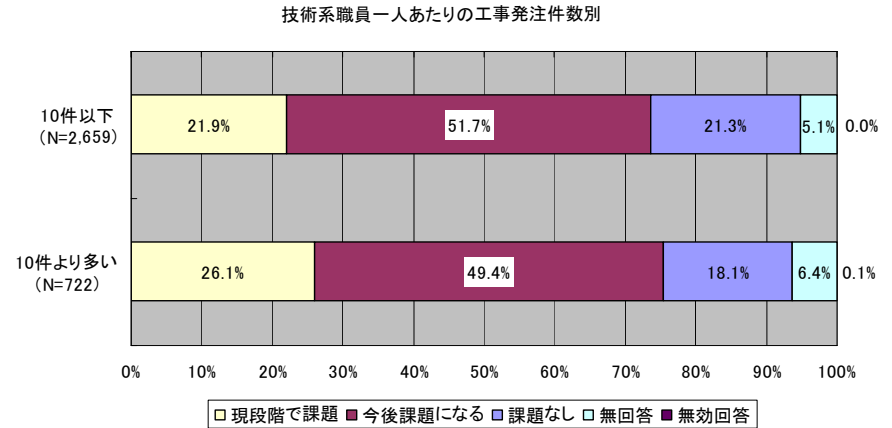
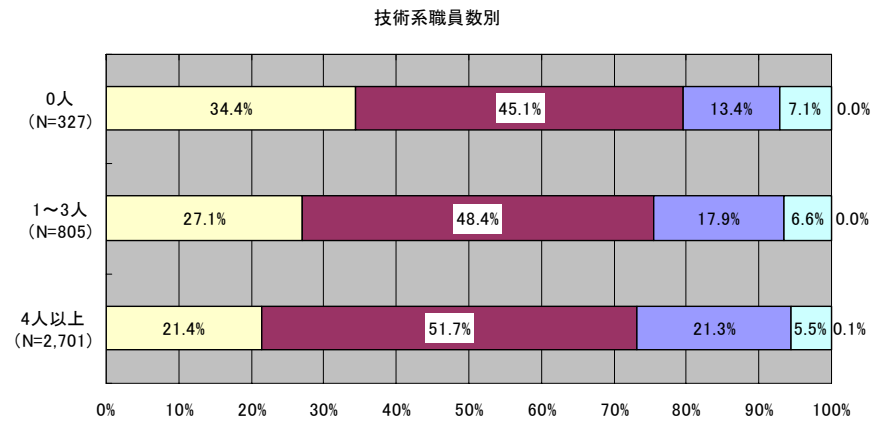
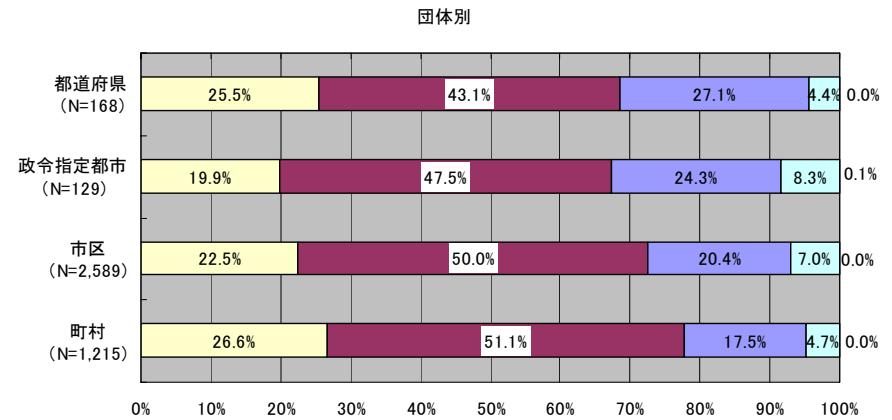
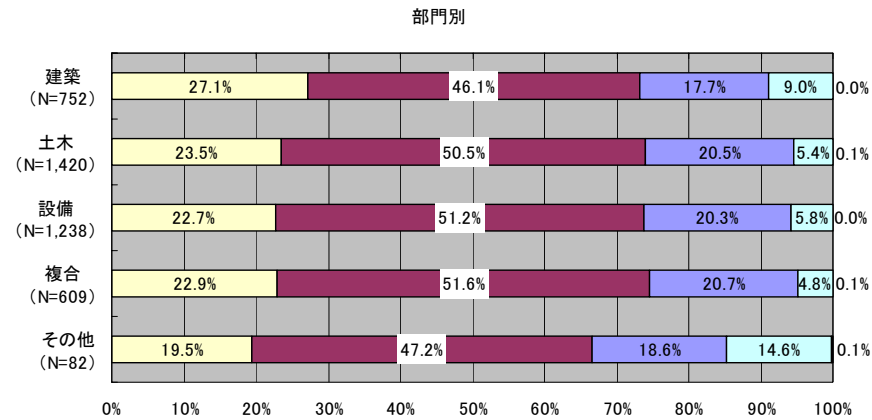
問2-2. 一般競争入札や総合評価方式の適用拡大等の入札改革により、工事発注に係る事務量は増えますが、一方で団塊世代の退職等により技術者数は減少する見込みです。今後、工事遂行にあたり様々な課題が生じると考えられますが、貴団体において懸念される課題について、「イ=現在も将来も課題と感じない」、「ロ=今後課題になると感じている」、「ハ=現段階でも課題と感じている」でお答え下さい。

(1) 工事発注業務全般に関すること<項目別分析>



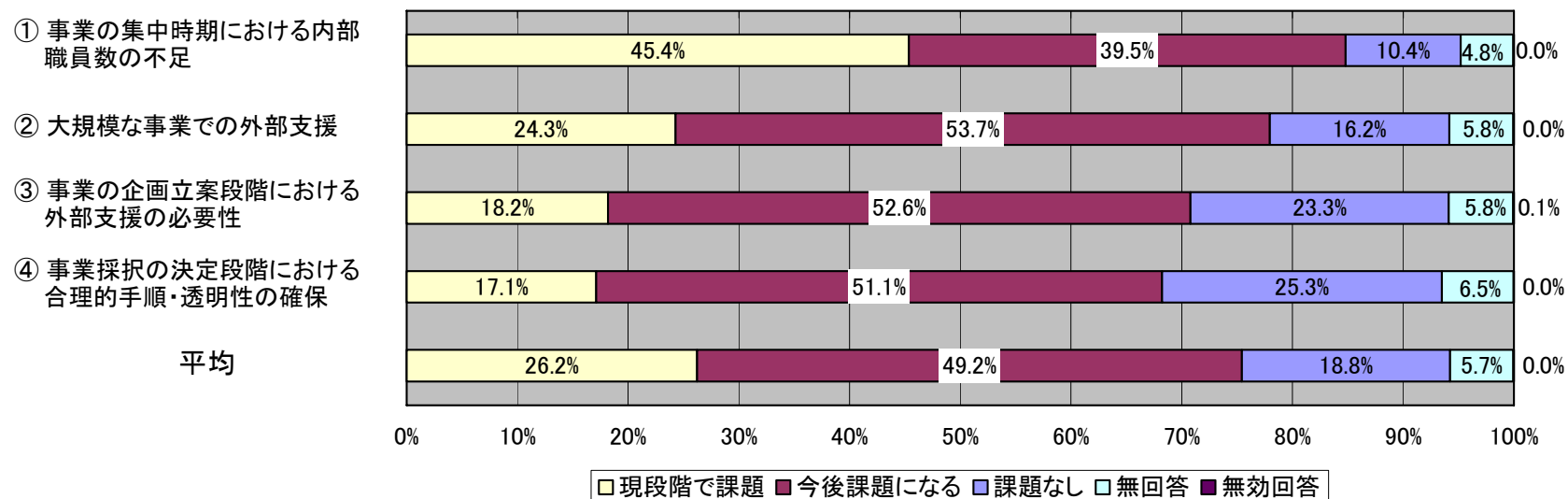
- ・現在の課題認識について回答を求めた問2-1と異なり、問2-2においては時間軸を置いたことにより多くの項目について強い課題認識が示された。
- ・内部技術系職員数の量的・質的な不足が課題として強く認識されている。
- ・一般競争入札の拡大、総合評価方式の導入・拡充への対応といった入札契約制度改革や発注業務の負担軽減・効率化も課題として認識されている。

(1) 工事発注業務全般に関すること<団体別分析>



- ・ 問2-1と比べて、部門ごとに大きな違いは見られないが、建築部門で現段階において比較的高い課題認識が示されている。
- ・ 団体別や、技術系職員数による違いも、他の設問と比べて小幅に留まっている。

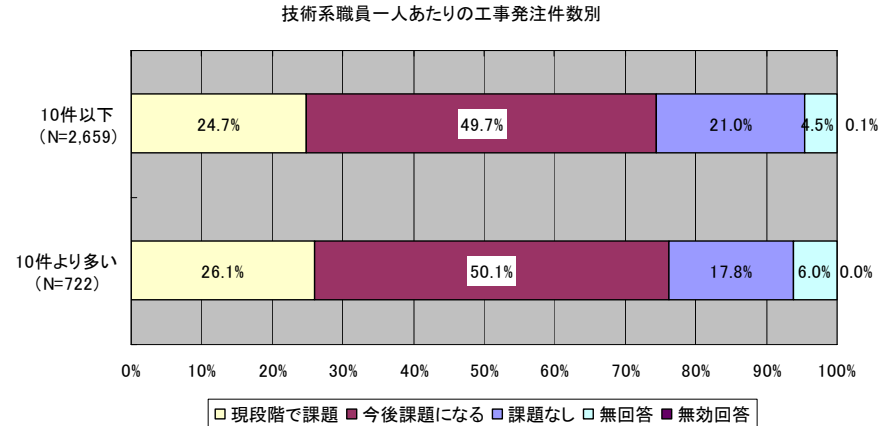
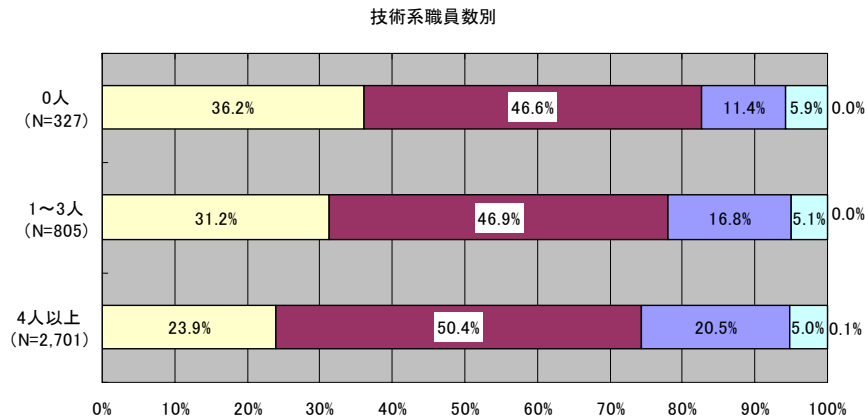
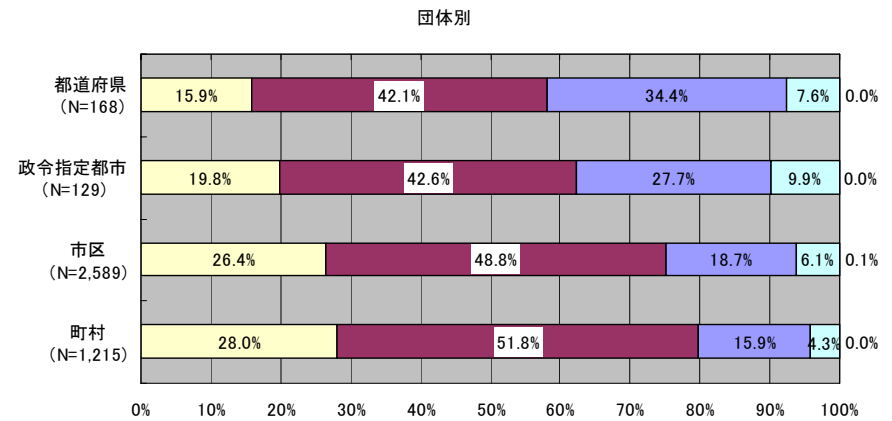
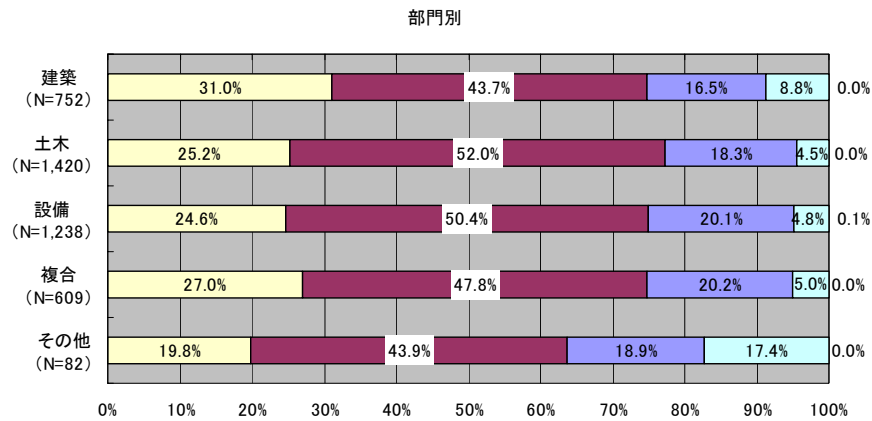
(2) 企画立案（基本構想）段階に関すること<項目別分析>



N=4,101

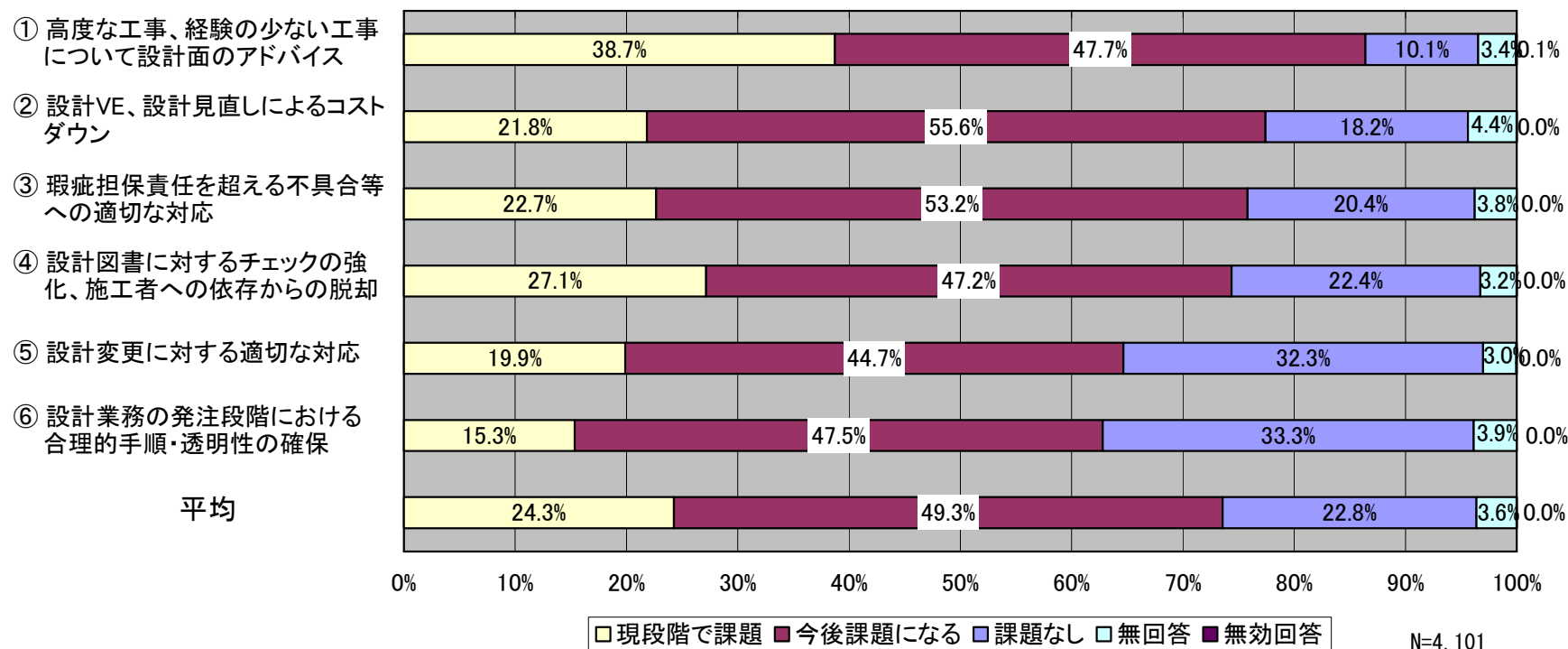
・ 事業の集中時期や大規模な事業といった通常の体制では対応が難しい状況に対する課題認識が強く示されており、特に、事業の集中時期については現時点においても顕在化している。

(2) 企画立案（基本構想）段階に関すること<団体別分析>



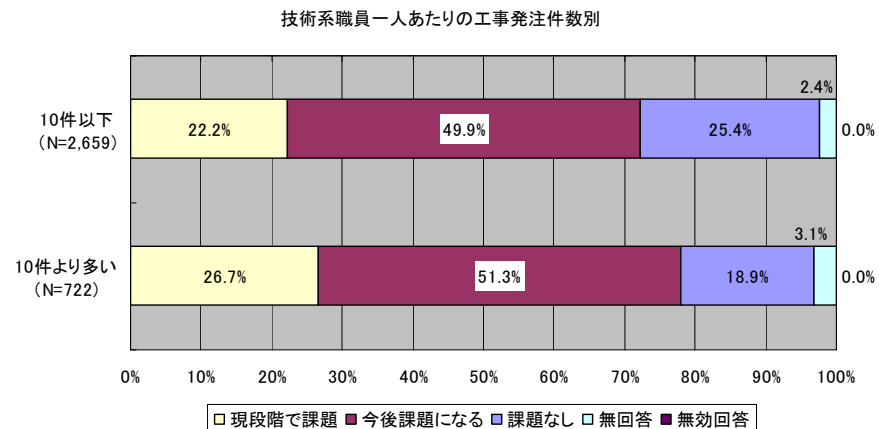
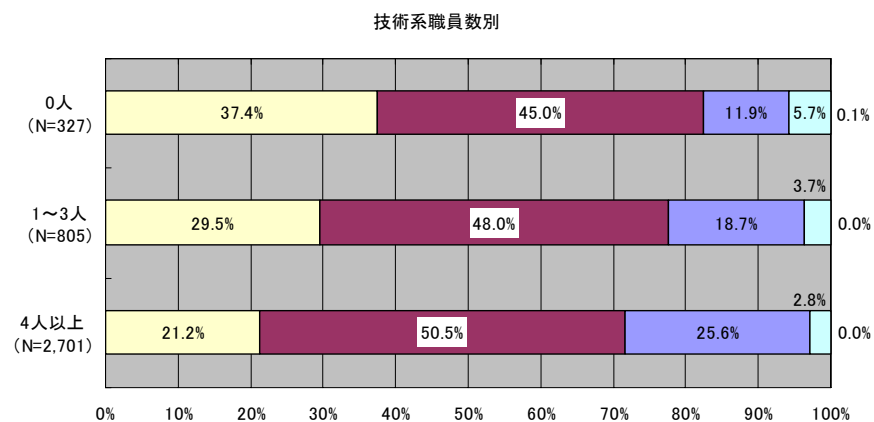
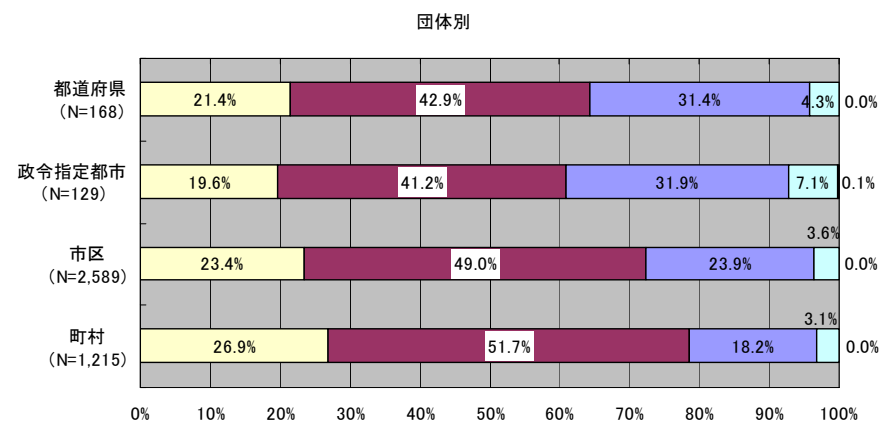
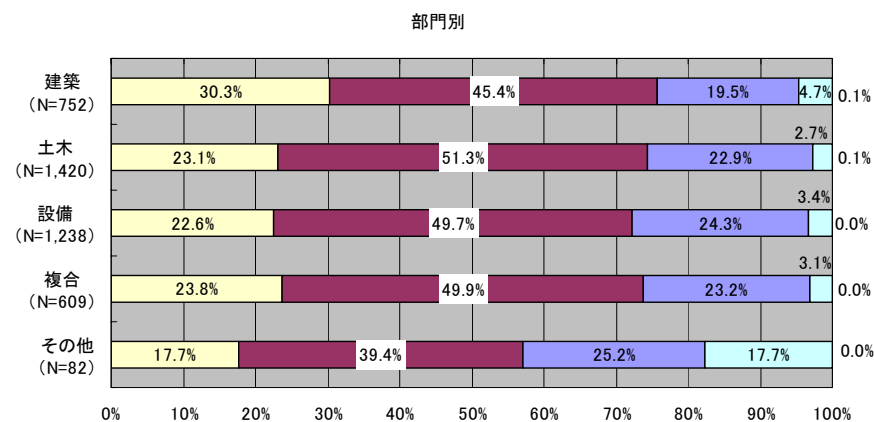
- ・ 問2-1と比べて、部門ごとに大きな違いは見られないが、建築部門で現段階において比較的高い課題認識が示されている。
- ・ 団体別に見ると、市区及び町村で高い課題認識が示されている。
- ・ 技術系職員数による違いは、他の設問と比べて小幅に留まっている。

(3) 設計に関すること<項目別分析>



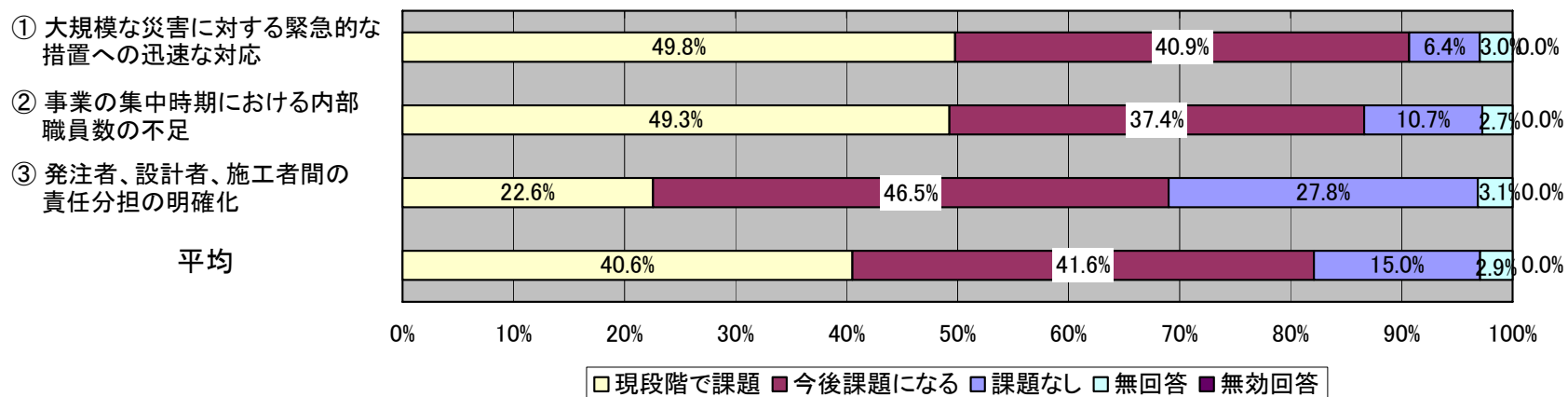
・「高度な工事、経験が少ない工事について設計面のアドバイス」への課題認識が強く示されているが、「設計変更に対する適切な対応」等への認識は相対的に低くなっている。

(3) 設計に関すること<団体別分析>



- ・ 問2-1と比べて、部門ごとに大きな違いは見られないが、建築部門で現段階において比較的高い課題認識が示されている。
- ・ 団体別に見ると、市区及び町村で高い課題認識が示されている。
- ・ 技術系職員数が少ないほど課題認識が増加している。

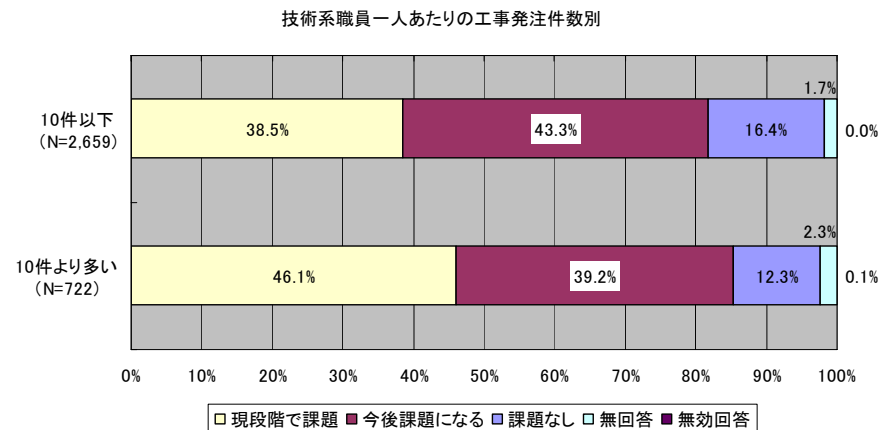
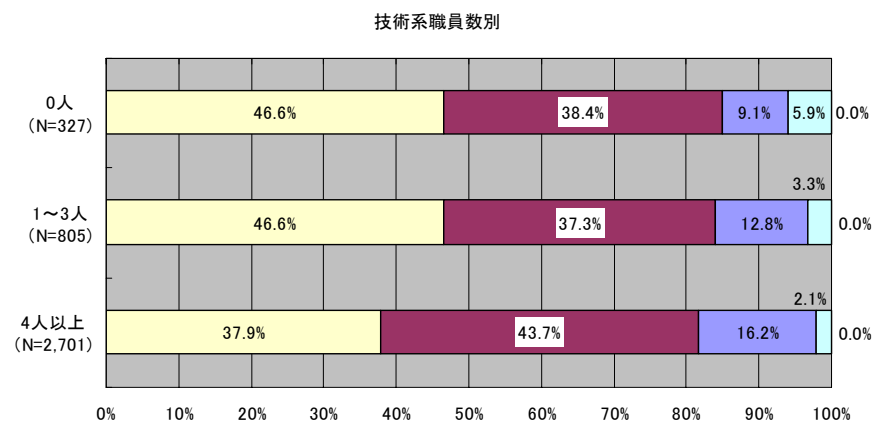
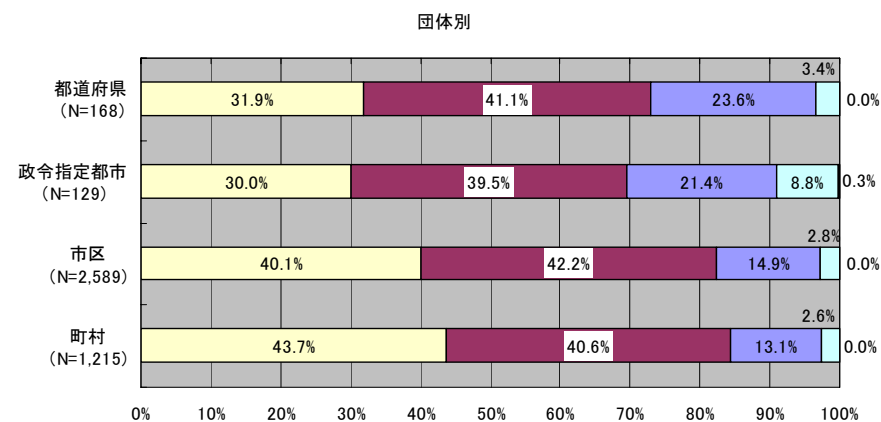
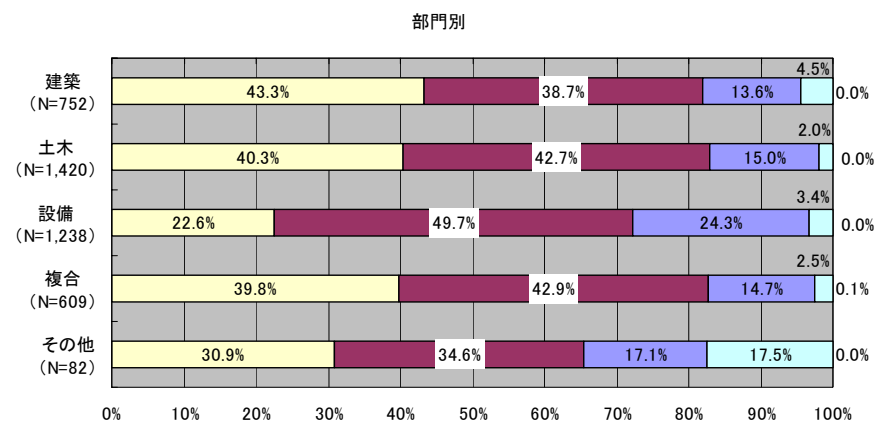
(4) 積算に関すること<項目別分析>



N=4,101

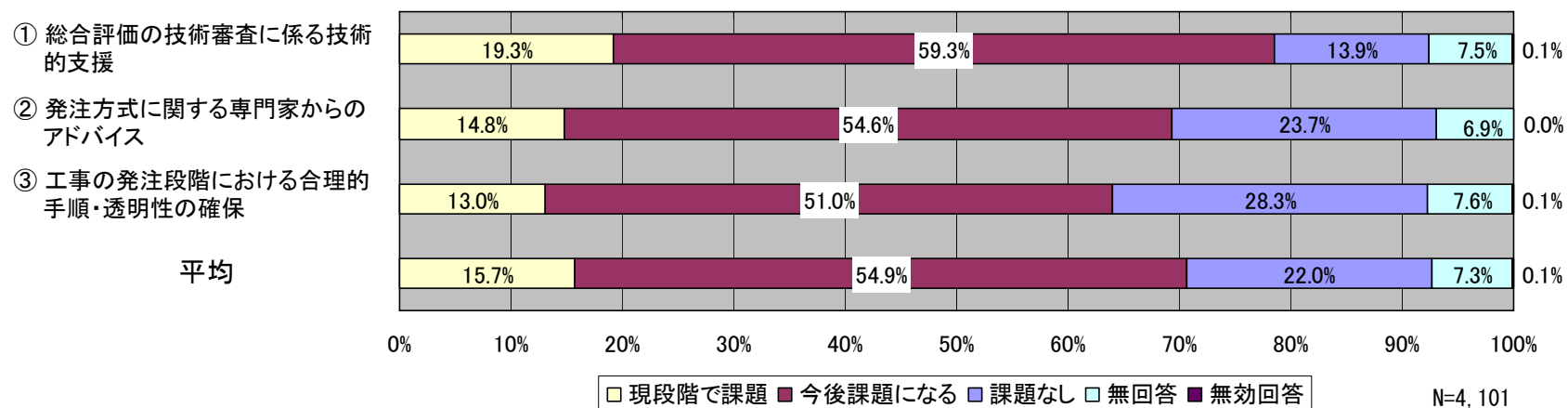
・大規模災害や事業の集中時期への対応には課題認識が強く示されているが、「発注者、設計者、施工者間の責任分担の明確化」に対する認識は相対的に低くなっている。

(4) 積算に関すること<団体別分析>



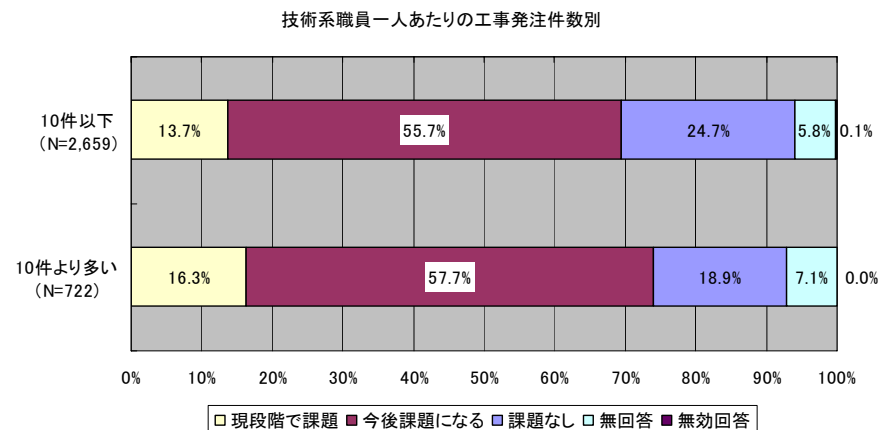
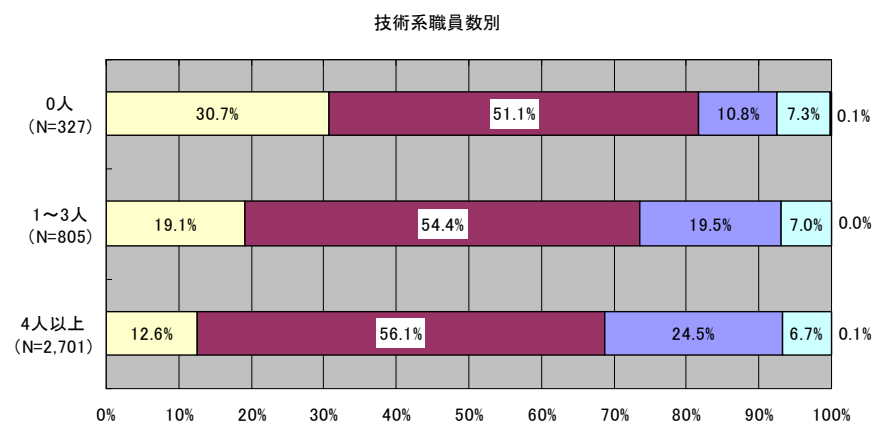
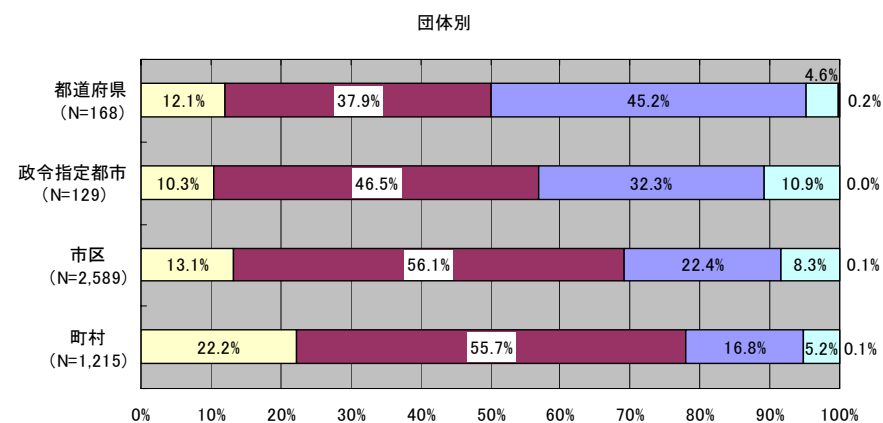
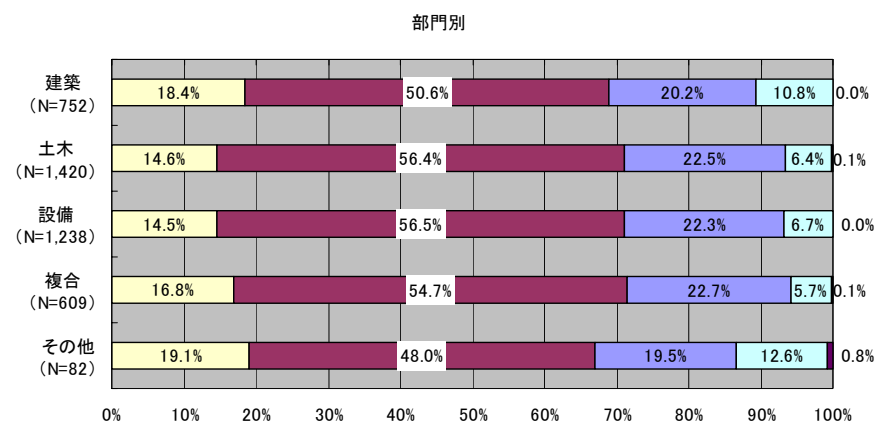
- ・部門別に見ると、全体的に課題を感じる回答の割合が高くなっているが、設備だけは他部門よりも低くなっている。
- ・団体別に見ると、都道府県及び政令指定都市と、市区及び町村で傾向の違いが見られた。
- ・技術系職員数による違いは、他の設問と比べて小幅に留まっている。

(5) 工事の発注に関すること<項目別分析>



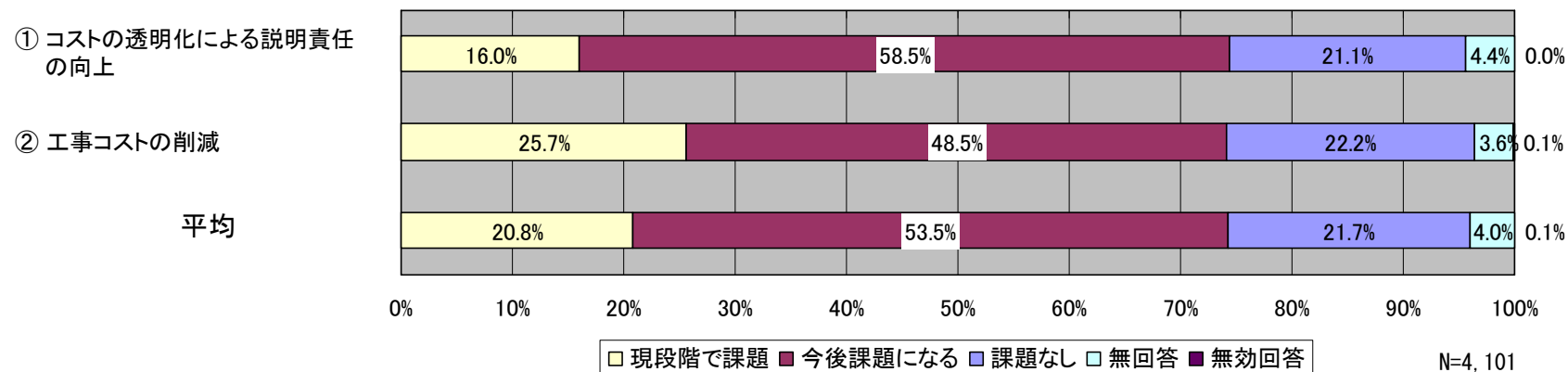
・総合評価方式の導入・拡大を受けて、技術審査への課題認識が強く示されている。

(5) 工事の発注に関すること<団体別分析>



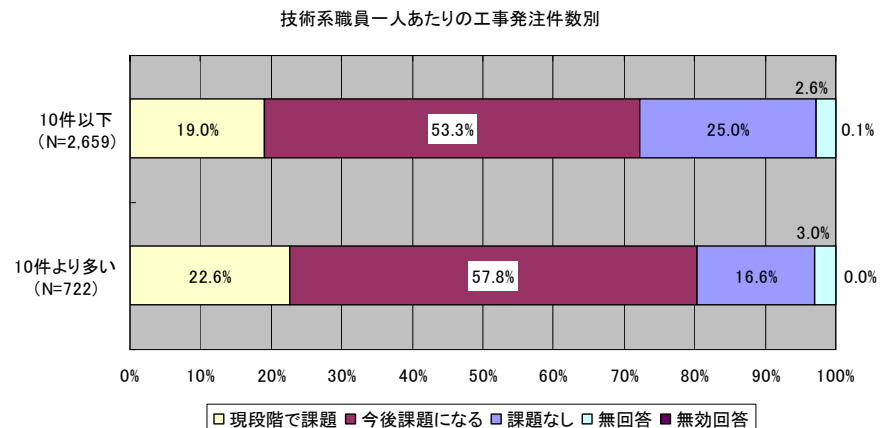
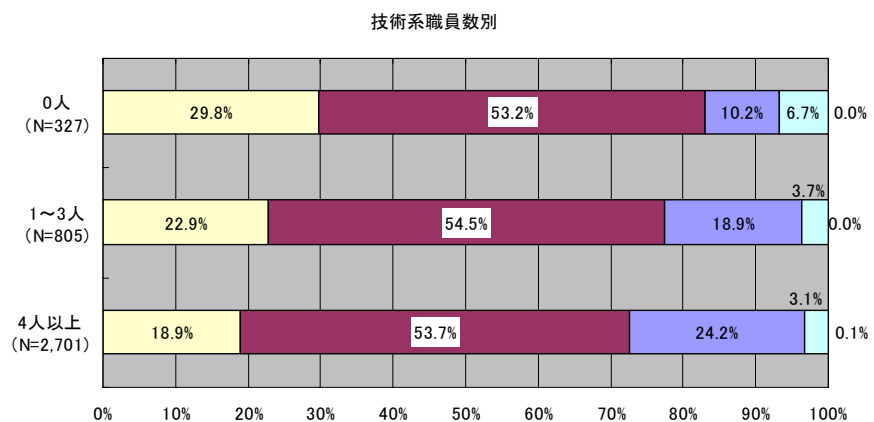
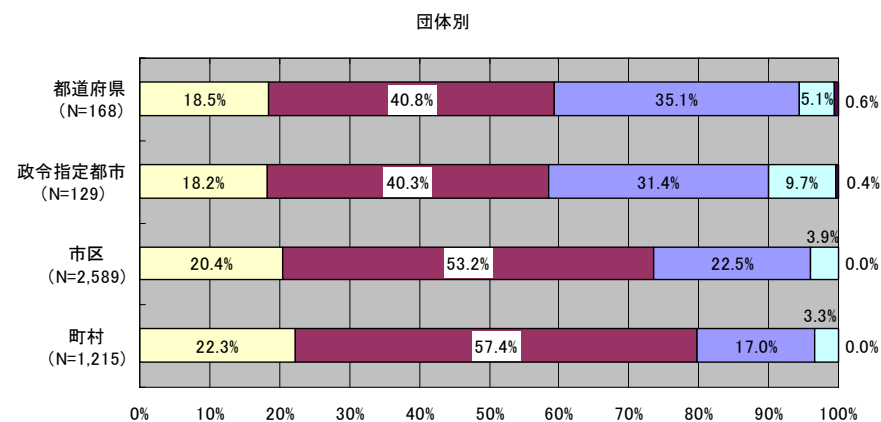
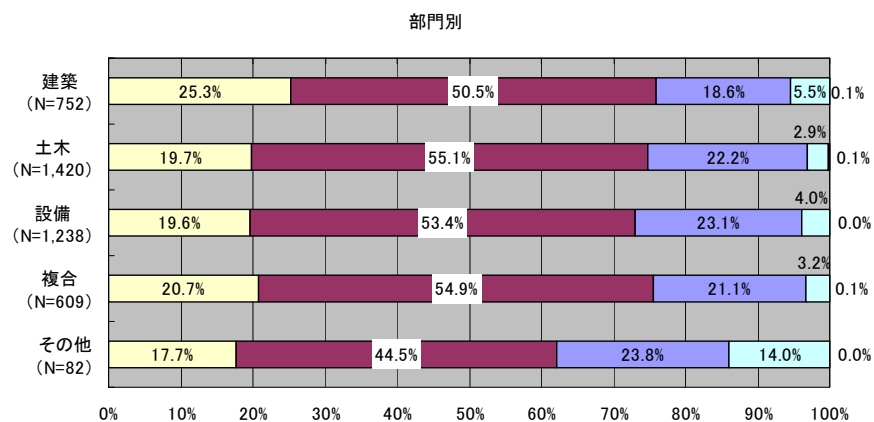
- ・ 問2-1と比べて、部門ごとに大きな違いは見られないが、建築部門で現段階において比較的高い課題認識が示されている。
- ・ 団体別に見ると、特に町村で高い課題認識が示されている。
- ・ 技術系職員数が少ないほど課題認識が増加している。

(6) コスト管理・支払いに関すること<項目別分析>



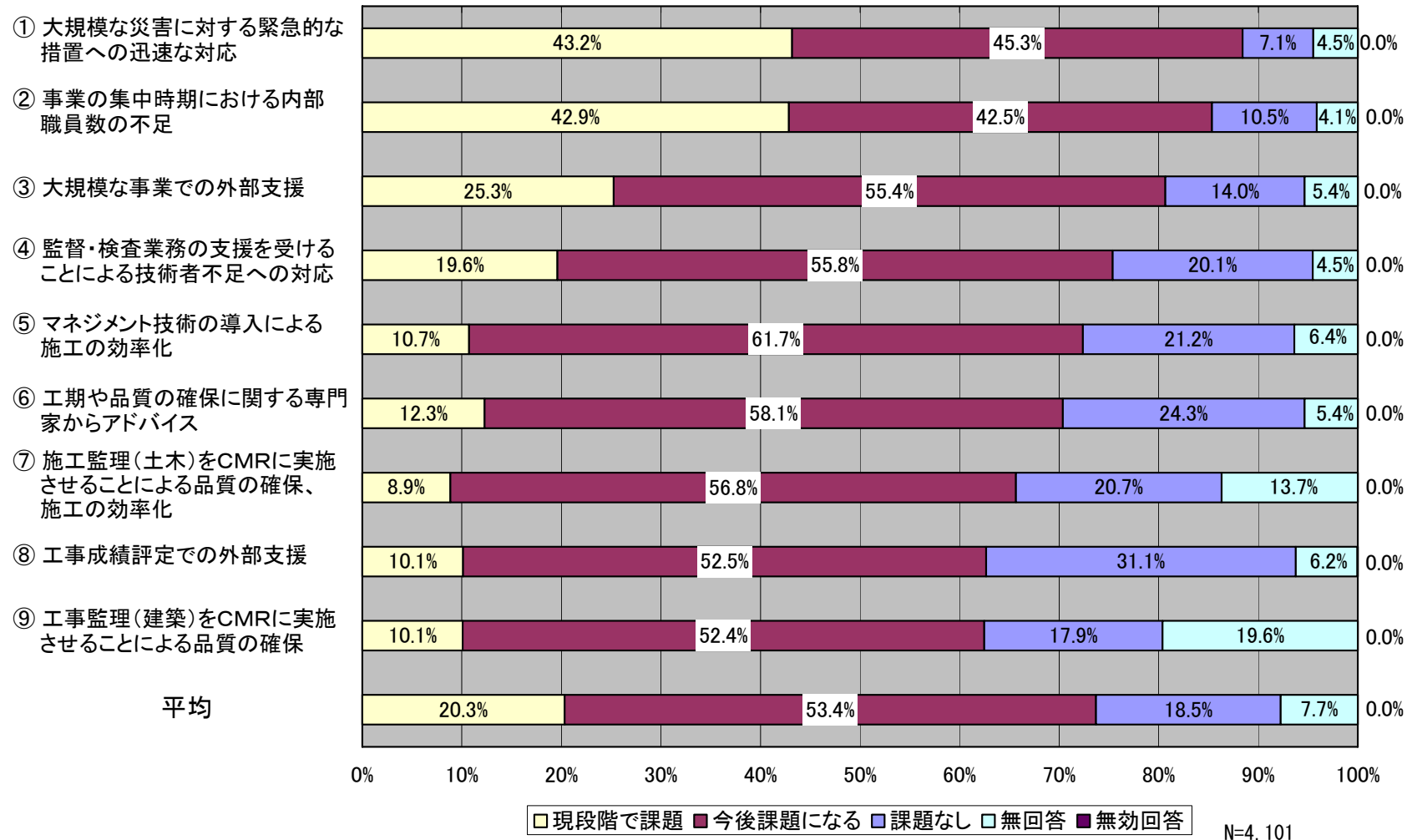
・ 厳しい財政状況の中で、現段階では「工事コストの削減」に対して高い課題認識が示されているが、将来も含めると、「コストの透明化による説明責任の向上」も同程度の課題認識となっている。

(6) コスト管理・支払いに関すること<団体別分析>



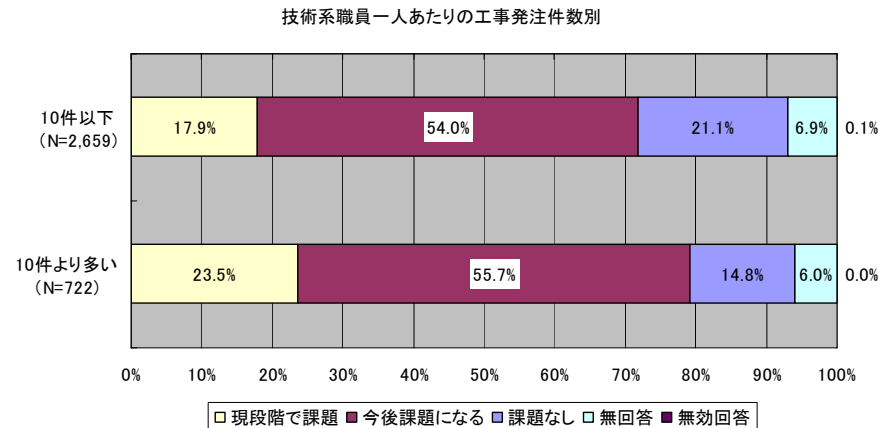
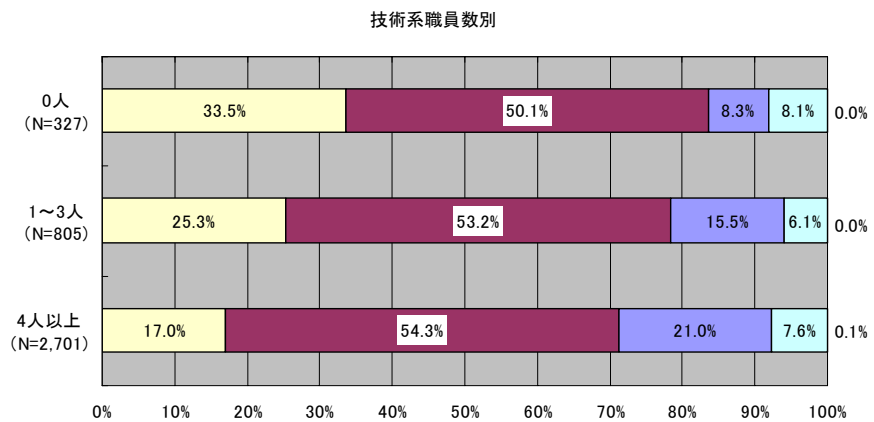
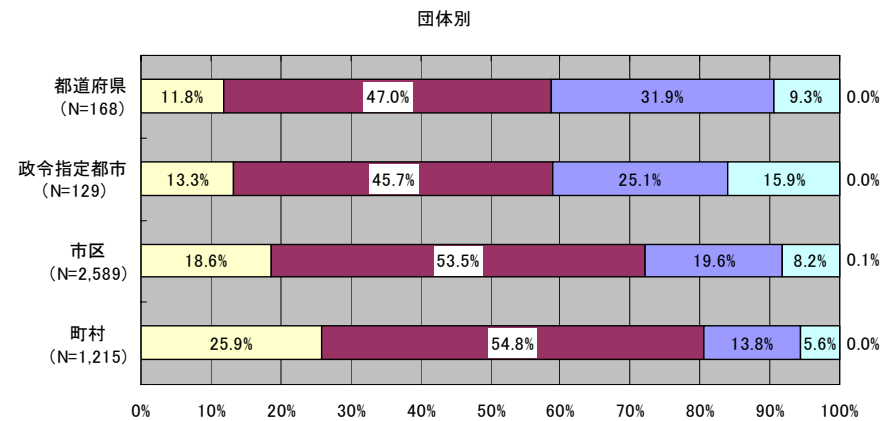
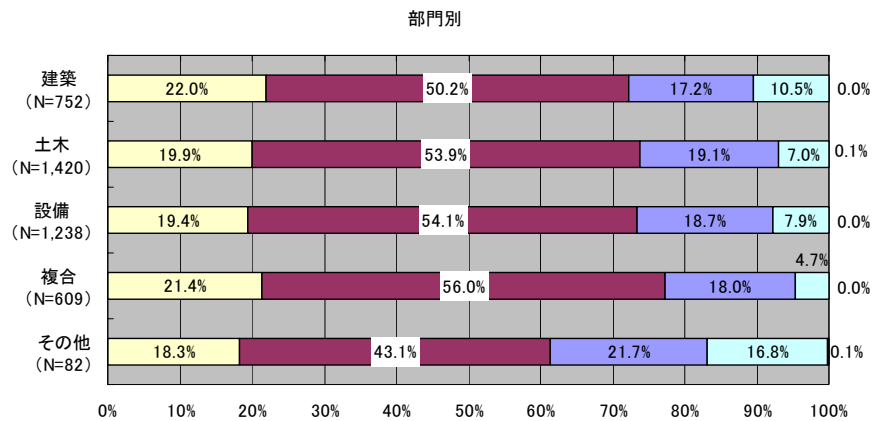
- ・ 問2-1と比べて、部門ごとに大きな違いは見られないが、建築部門で現段階において比較的高い課題認識が示されている。
- ・ 団体別に見ると、都道府県及び政令指定都市と、市区及び町村で傾向の違いが見られた。
- ・ 技術系職員数が少ないほど課題認識が増加している。

(7) 監督・検査・工事監理（建築）・施工監理（土木）に関すること<項目別分析>



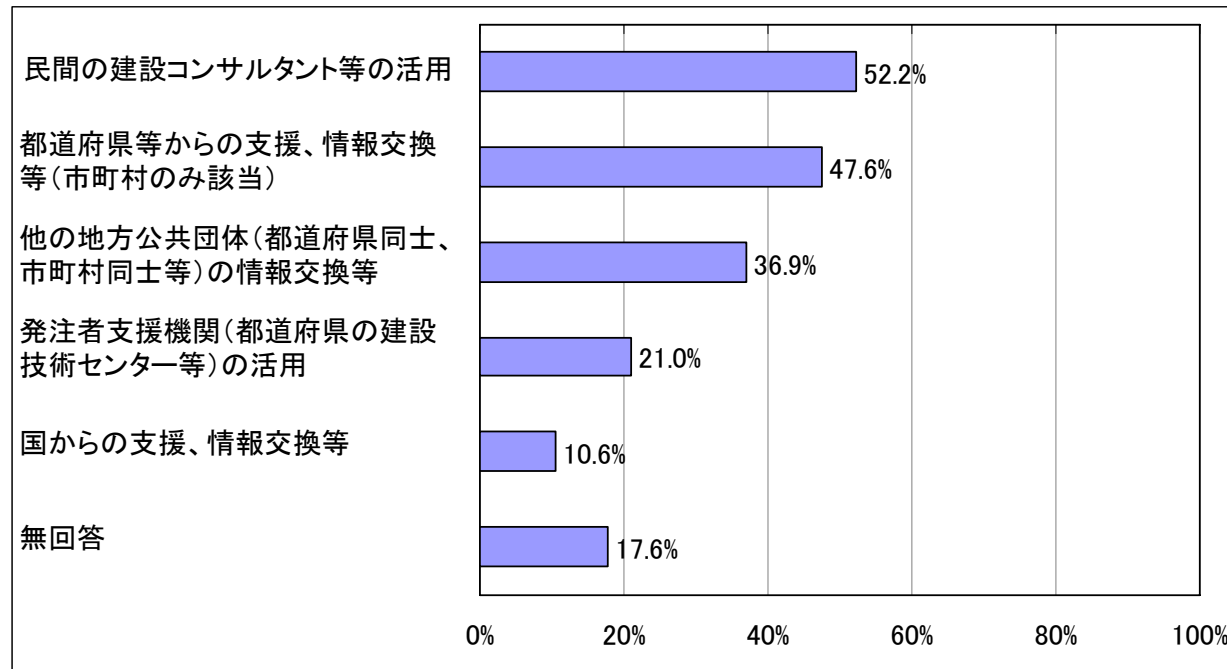
・ 大規模災害や事業の集中時期における対応に対して課題認識が強く示されているが、平時においても要求される業務についての課題認識は相対的に低くなっている。

(7) 監督・検査・工事監理（建築）・施工監理（土木）に関すること<団体別分析>



- ・ 問2-1と比べて、部門ごとに大きな違いは見られないが、建築部門で現段階において比較的高い課題認識が示されている。
- ・ 団体別に見ると、市区及び町村で高い課題認識が示されている。
- ・ 技術系職員数が少ないほど課題認識が増加している。

問3. 発注業務に係る外部との連携について実施しているものにチェックしてください（複数回答可）。

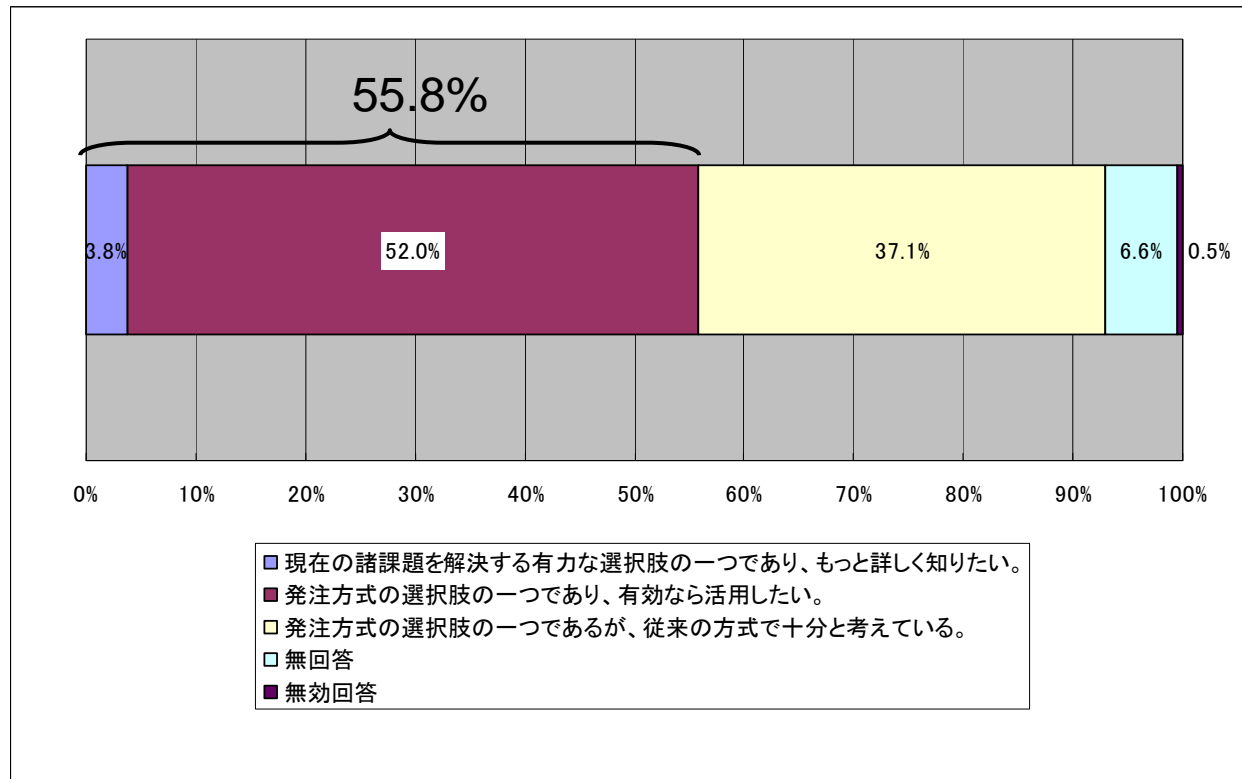


N=4, 101

・建設コンサルタントや都道府県といった身近な機関との連携が相対的に多い。

問4. CM方式（別紙ご参照）についてお伺いいたします。

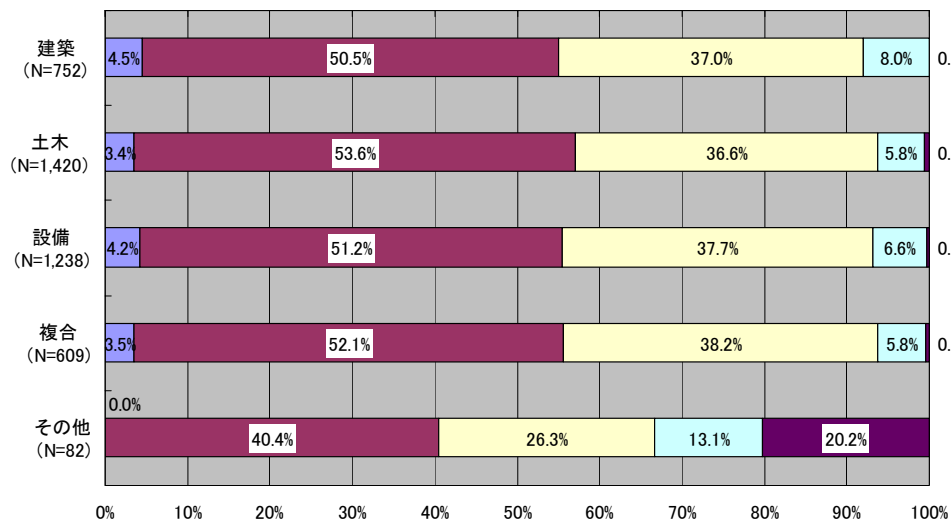
問4-1. CM方式を活用することで、公共団体の発注管理体制を強化することが可能となりますが、貴部門の発注工事へのCM方式の活用について、どのように考えますか？



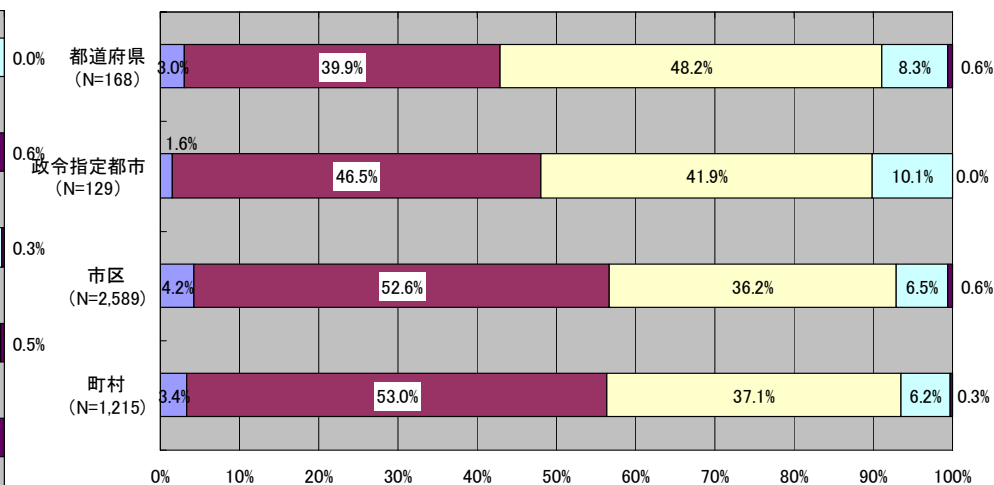
N=4, 101

- ・ CM方式の活用の考え方については、「有効なら活用したい」（52.0%）、「有力な選択肢であり詳しく知りたい」（3.8%）と積極的な回答が過半を占めた。
- ・ 一方で、従来方式で十分と考えている団体も4割弱を占めた。

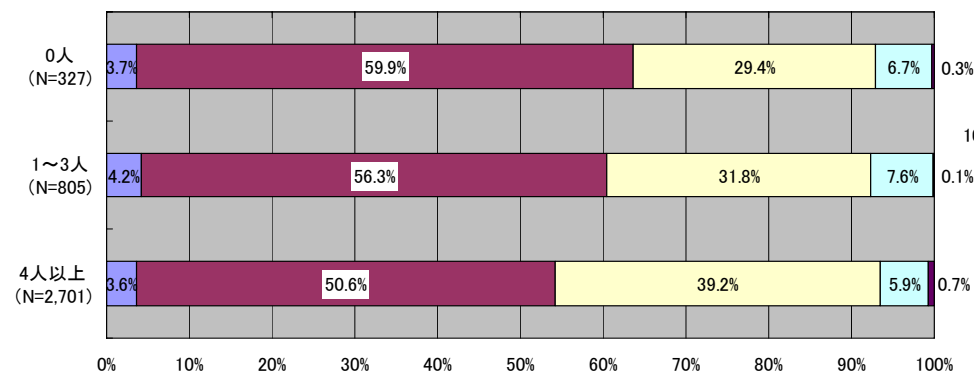
部門別



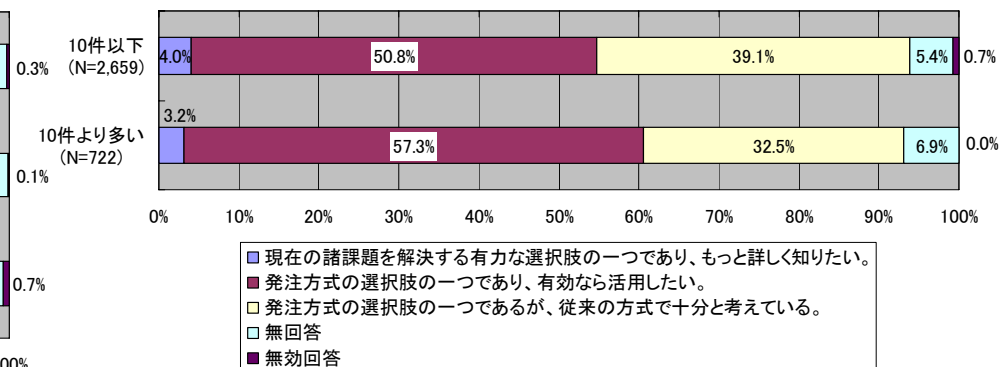
団体別



技術系職員数別



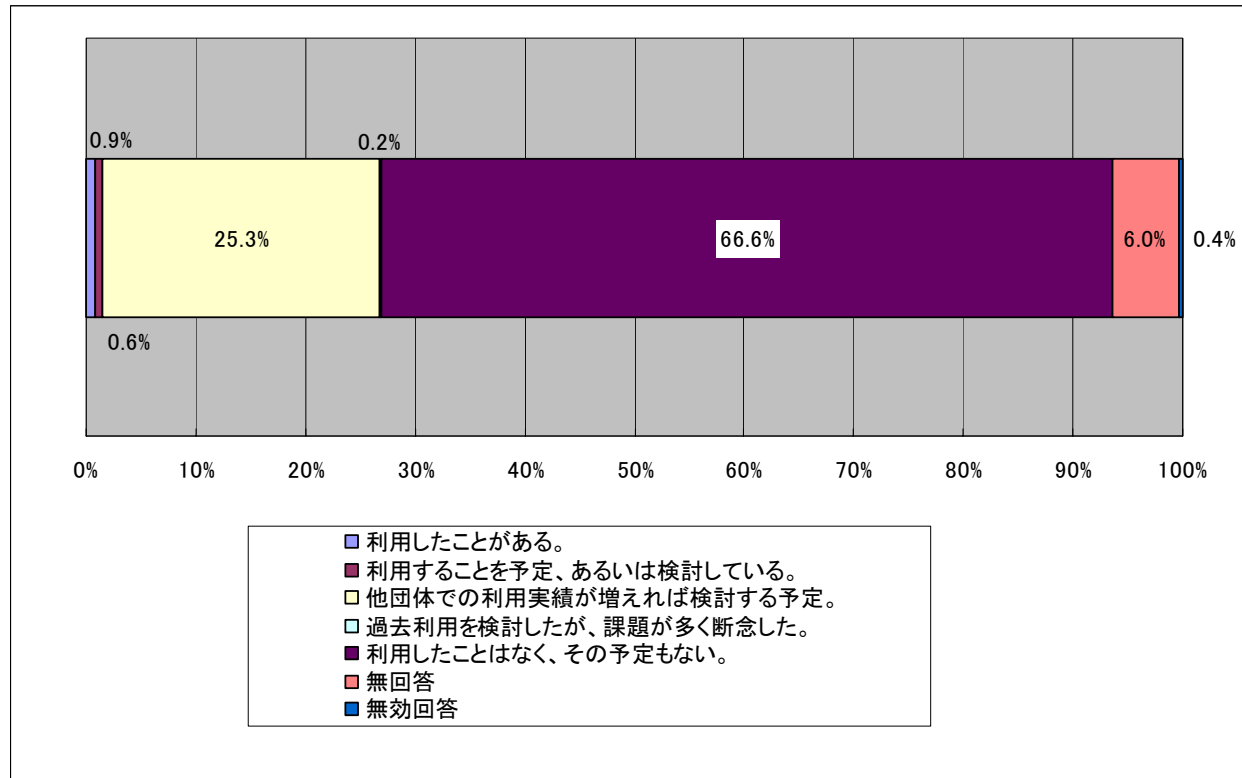
技術系職員一人あたりの工事発注件数別



- 現在の諸課題を解決する有力な選択肢の一つであり、もっと詳しく知りたい。
- 発注方式の選択肢の一つであり、有効なら活用したい。
- 発注方式の選択肢の一つであるが、従来の方式で十分と考えている。
- 無回答
- 無効回答

- ・ 部門ごとに比較した場合には、大きな違いは見られなかった。
- ・ 都道府県では従来方式で十分との回答割合が相対的に高く、市区及び町村でCM方式への関心が高い。
- ・ 技術系職員数が少ないほどCM方式への関心が高い。

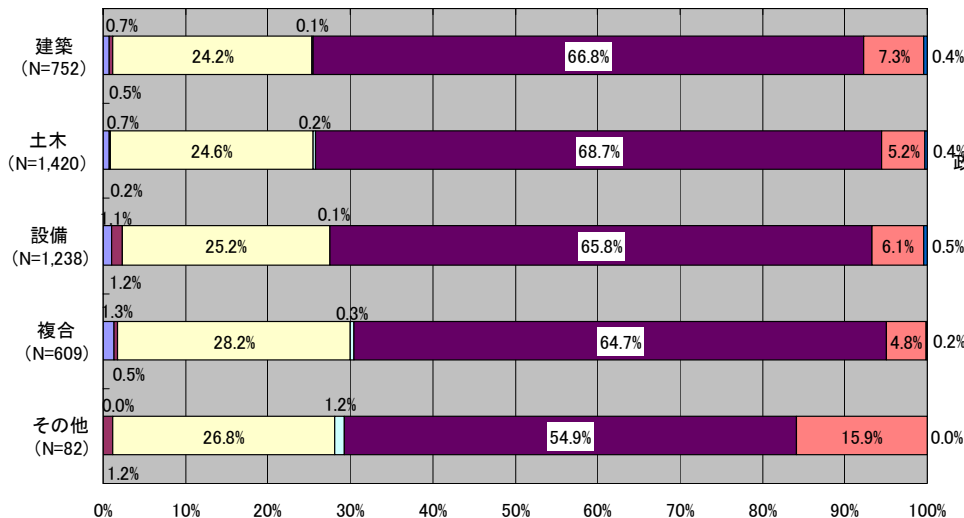
問4-2. CM方式について利用の実績はありますか？



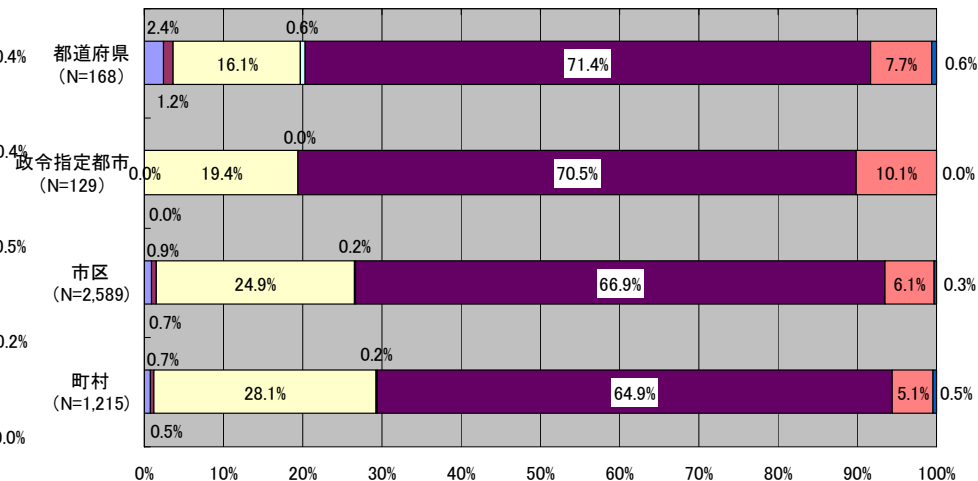
N=4,101

・CM方式の実績については、部門単位になると全体の0.9%の活用にとどまっているが、実績がない部門でも他団体の利用実績が増えれば検討する予定とした部門が25.3%を占めた。

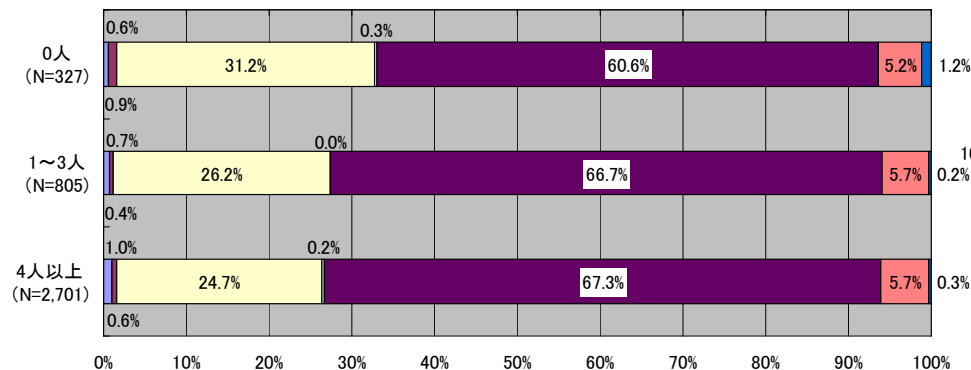
部門別



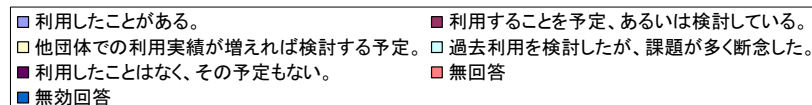
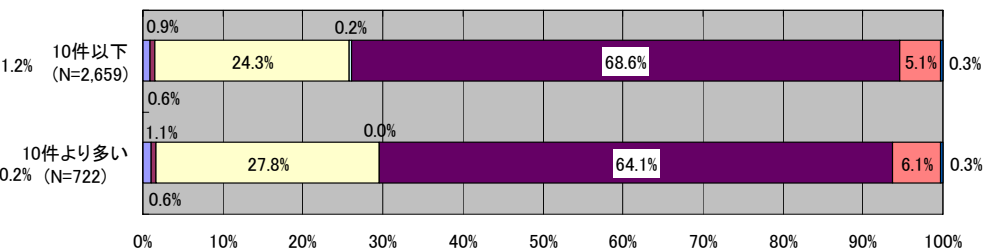
団体別



技術系職員数別

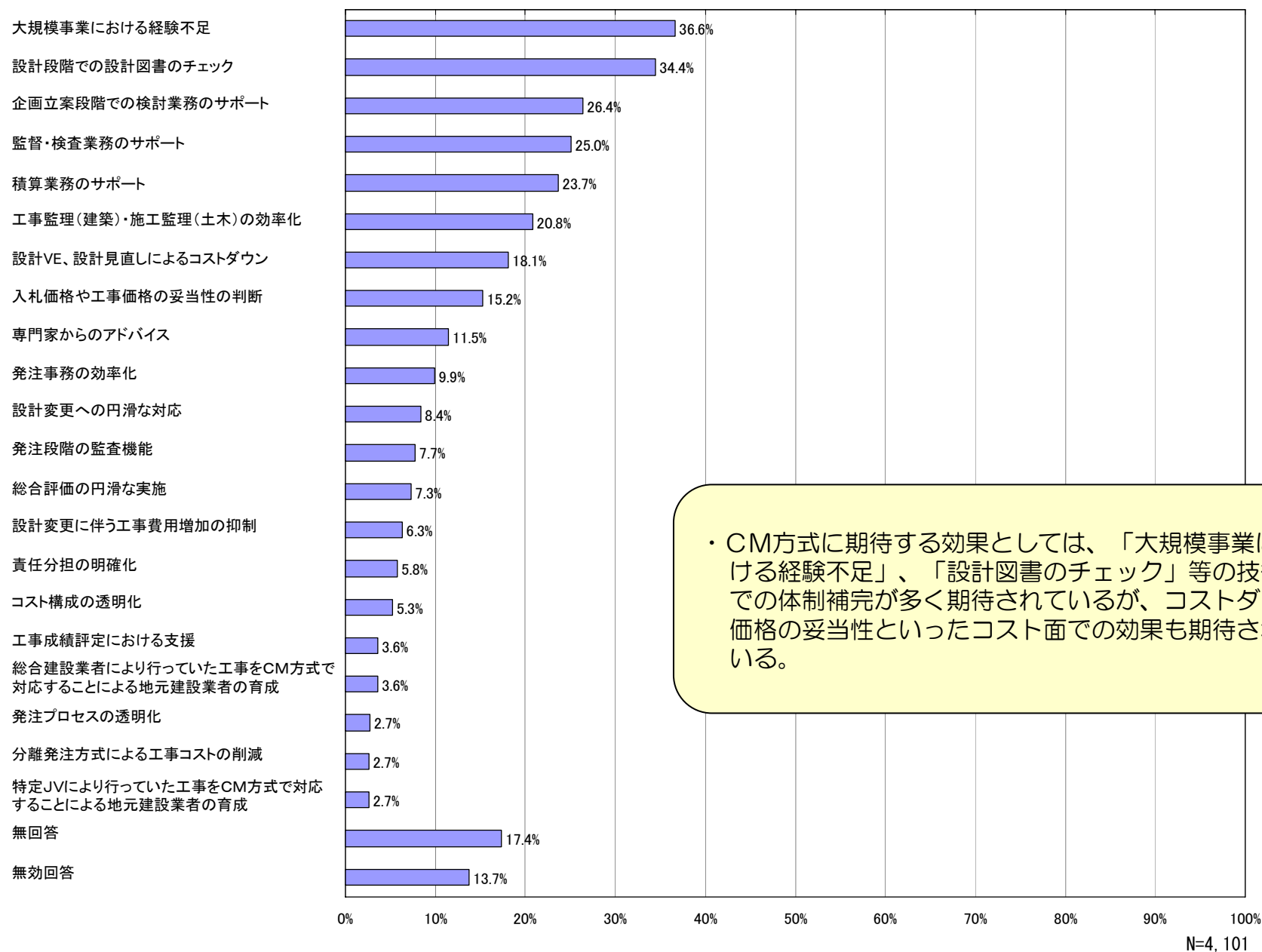


技術系職員一人あたりの工事発注件数別

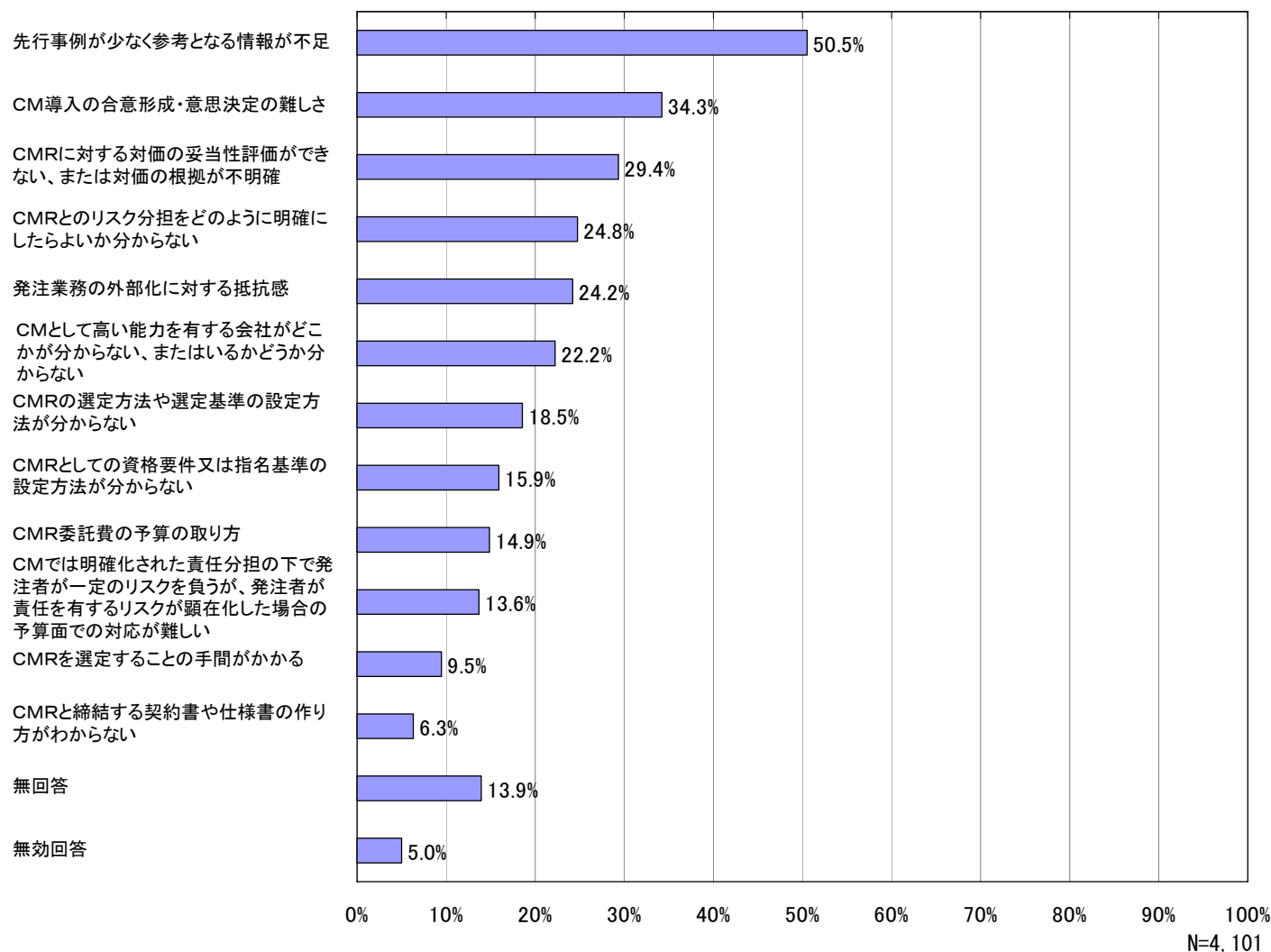


- ・ 部門ごとに比較した場合には、大きな違いは見られなかった。
- ・ CM方式を実施したことがある割合は都道府県が最も高いが、「他団体での利用実績が増えれば検討する予定」と回答した割合は市区及び町村の方が高い。
- ・ 技術系職員数が少ないほどCM方式への期待が高い。

問4-3. CM方式に期待する効果を以下の選択肢から最大5つまで選んでください。すでに実施した経験がある場合は、実際に得られた効果をお答え下さい。

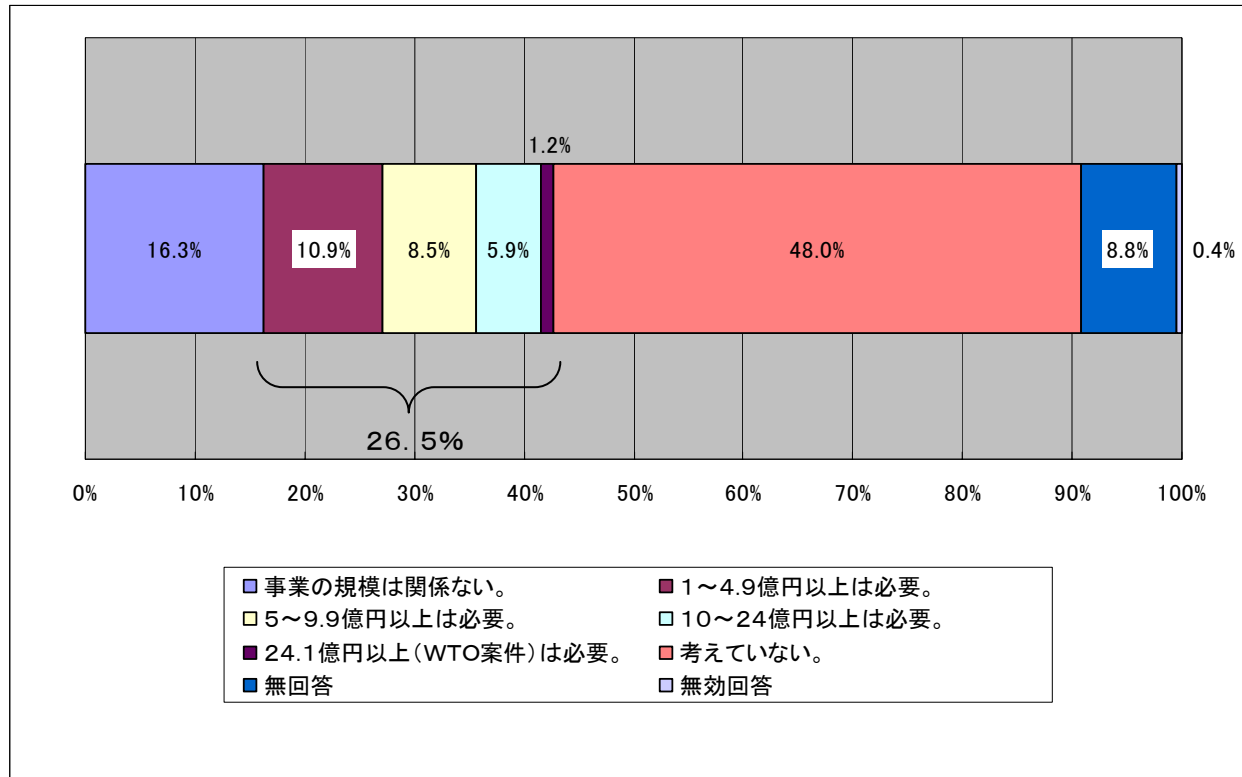


問4-4. CM方式を導入する際に、課題であると感じる点を以下の選択肢から最大5つまで選んでください。
 すでに実施した経験がある場合は、直面した課題をお答え下さい。



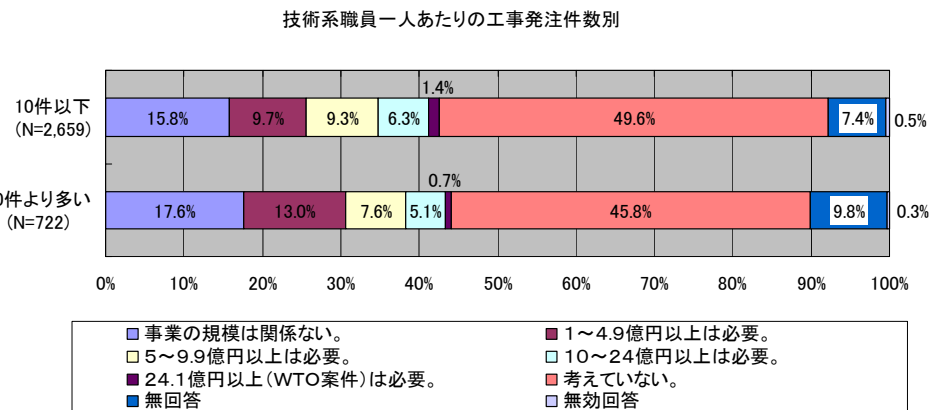
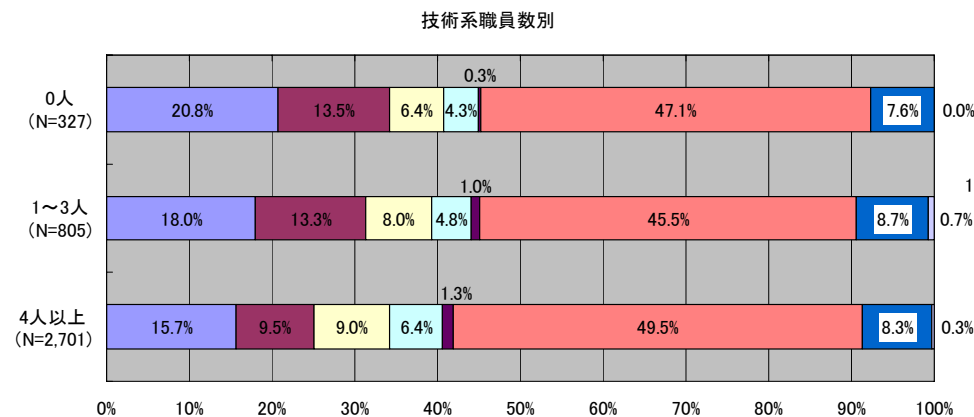
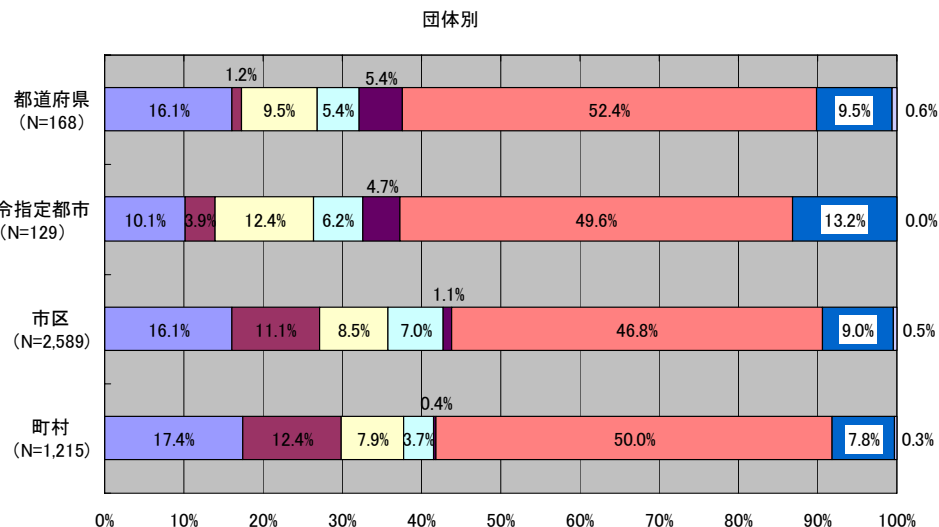
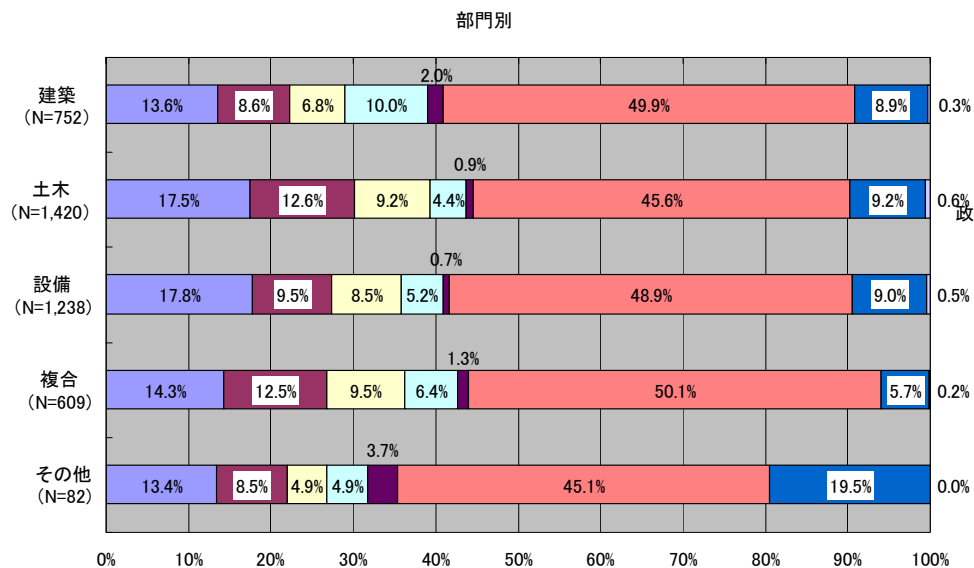
・課題としては、情報不足や合意形成・意思決定の難しさが大きな割合を示し、これに関連して、対価の妥当性評価、リスク分担のあり方等のCM方式導入に当たり避けて通れない課題が大きな割合を占めている。

問4-5. CM方式を採用する条件として、事業の規模はどれくらい必要と考えますか？



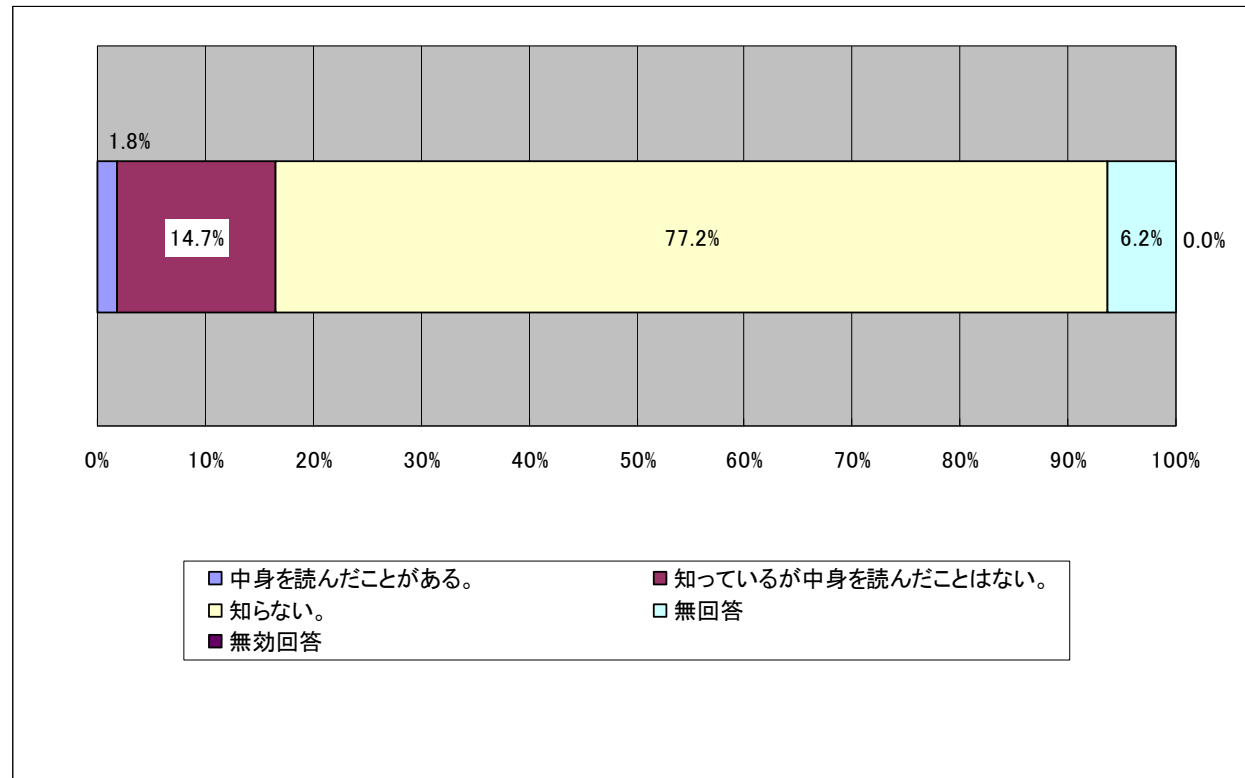
N=4,101

- ・ CM方式の導入にある程度の事業規模が必要と考えている団体は、約 1 / 4 であった。一方、事業の規模は関係ないと回答した団体は約 16% に上る。
- ・ また、特に考えていない団体は 1 / 2 程度であった。



- ・ 建築部門では比較的大規模な事業を想定しており、「事業の規模は関係ない」とする団体が少ないが、土木及び設備では、建築と比べ想定する事業規模が小さく、「事業の規模は関係ない」とする団体も多い傾向にある。
- ・ 市区及び町村に比べ、都道府県及び政令指定都市のほうが、CM方式の適用対象と考える事業規模が大きい。
- ・ 技術系職員数の少ない団体で、「事業の規模は関係ない」とする団体が多い。

問4-6. 地方公共団体がCMを導入する際の具体的な手続等を示した実務マニュアルである「地方公共団体のCM方式活用マニュアル試案」（平成14年12月、CM方式導入促進方策研究会、http://cmcj.org/download_material.htmlからダウンロード可能）を知っていますか？

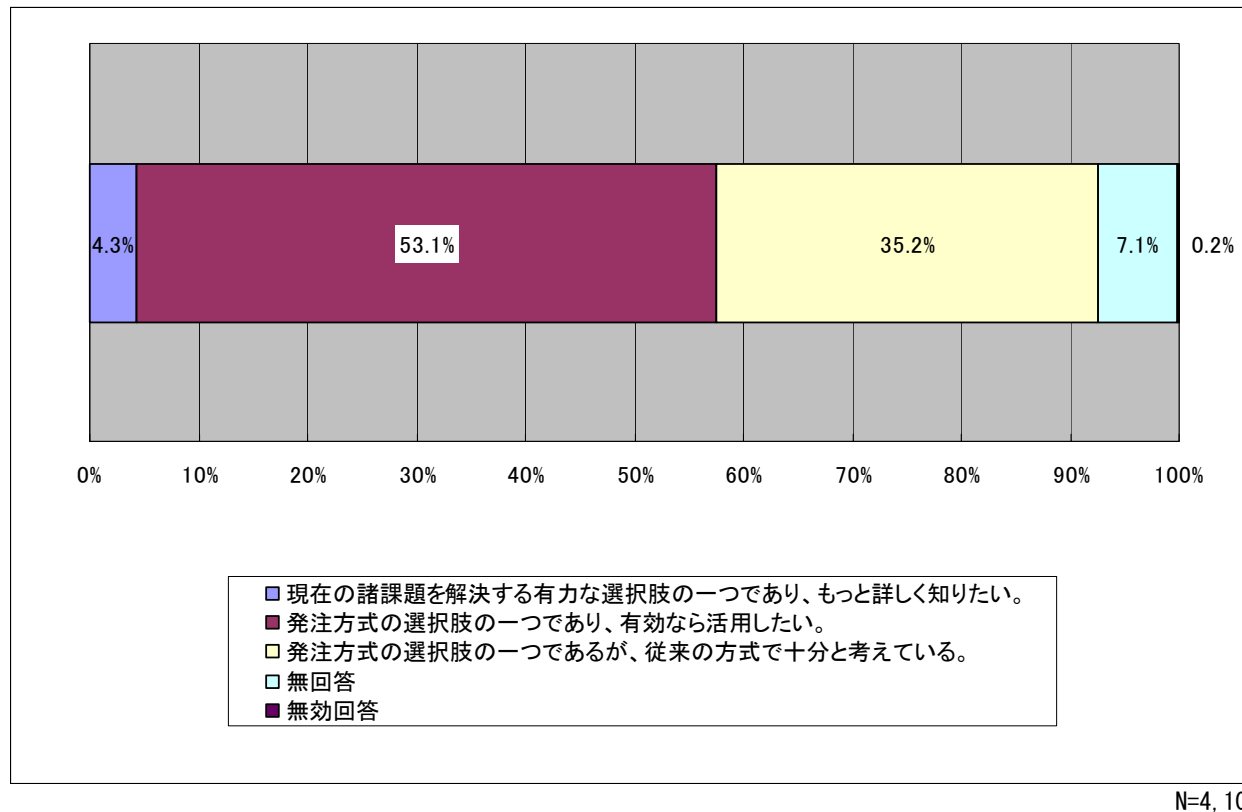


N=4,101

- ・中身を読んだことがあると回答した団体は2%程度であった。
- ・知っているが中身を読んだことはない団体は約15%であり、知らないと回答した団体は全体の約8割に上った。
- ・CM方式に関する認知度、関心が低い状況にある。

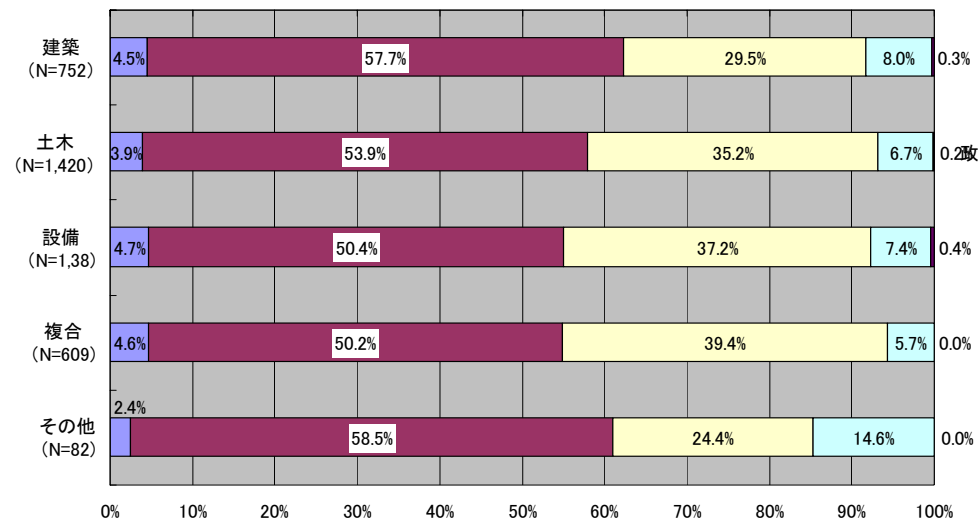
問5. 設計・施工一括発方式 及び詳細設計付き施工発注方式（以下あわせて「設計・施工一括発注方式等」とする。）についてお伺いたします。

問5-1. 設計・施工一括発注方式等を活用することで、民間企業の有する技術力を活用することが可能となりますが、貴部門の発注工事への設計・施工一括発注方式等の活用について、どのように考えますか？

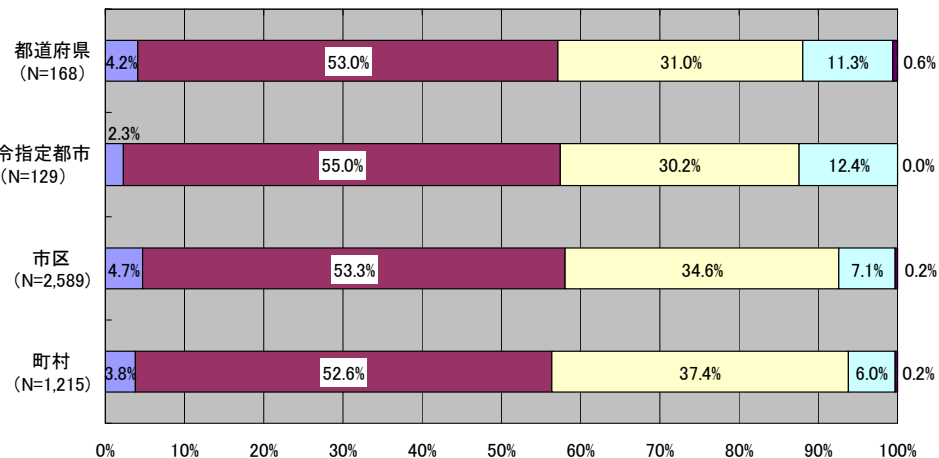


- ・積極的な導入には至らないものの、半分以上の団体において設計・施工一括発注方式等を活用する意向がある。
- ・その一方で、従来方式で十分との意見も1/3強を占めている。

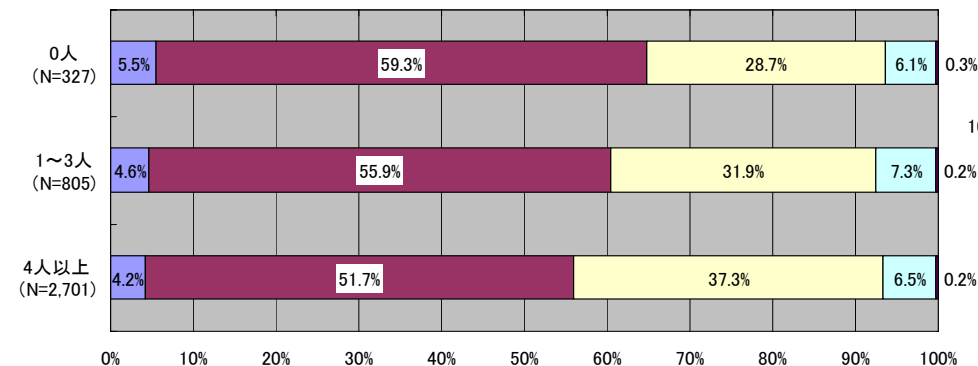
部門別



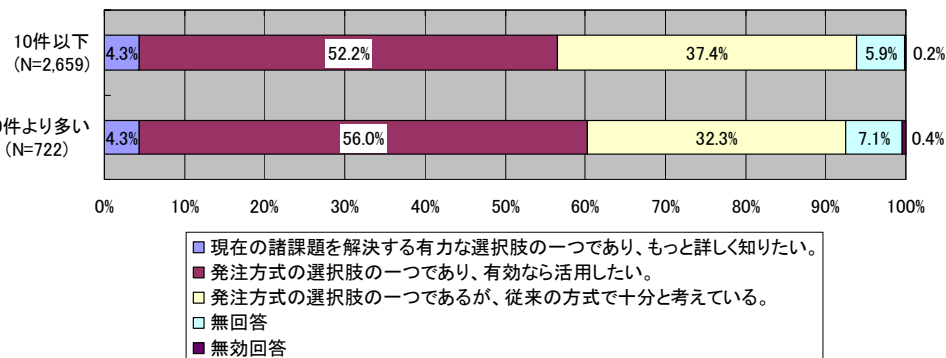
団体別



技術系職員数別



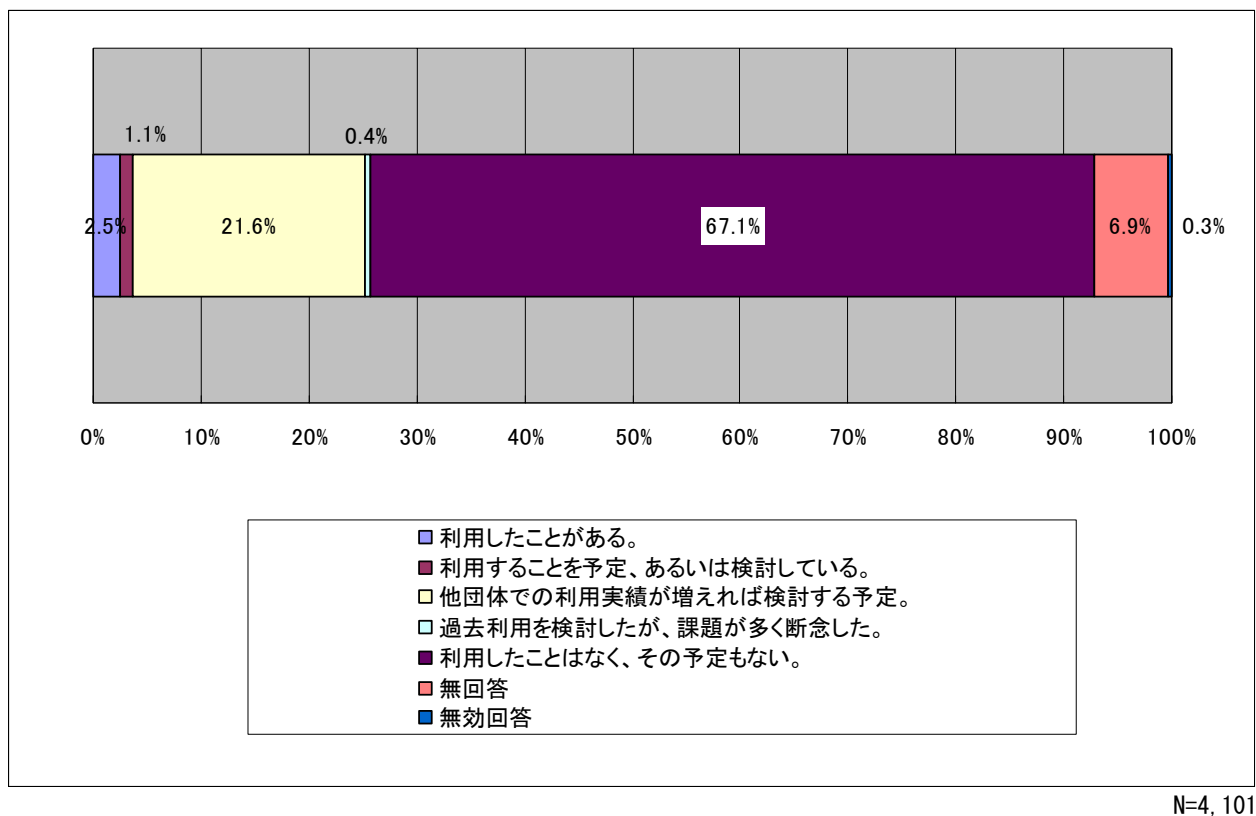
技術系職員一人あたりの工事発注件数別



■ 現在の諸課題を解決する有力な選択肢の一つであり、もっと詳しく知りたい。
■ 発注方式の選択肢の一つであり、有効なら活用したい。
■ 発注方式の選択肢の一つであるが、従来の方式で十分と考えている。
■ 無回答
■ 無効回答

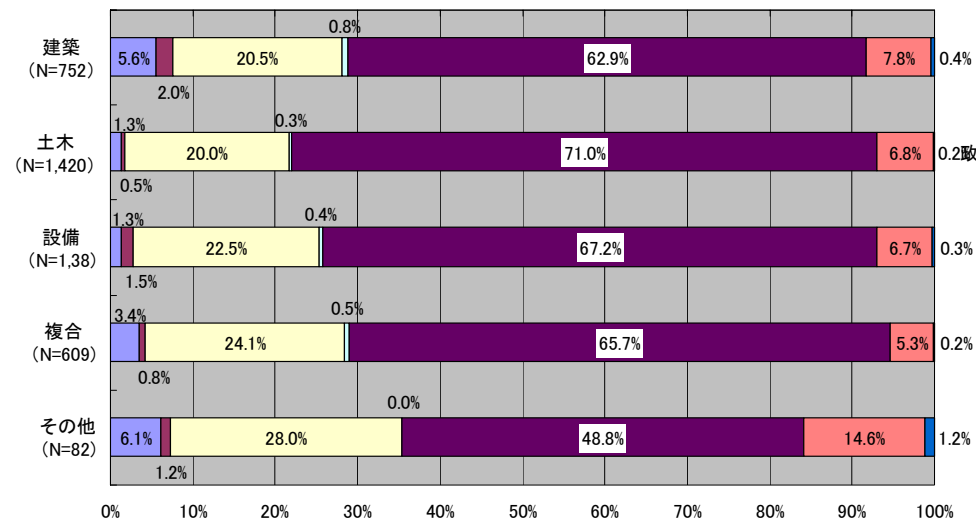
・ 部門別に見ると、建築、土木、設備の順に関心が高い。
 ・ 団体別では、大きな違いは見られなかった。
 ・ 技術系職員の少ないほど関心が高い。

問5-2. 設計・施工一括発注方式等について利用の実績はありますか？

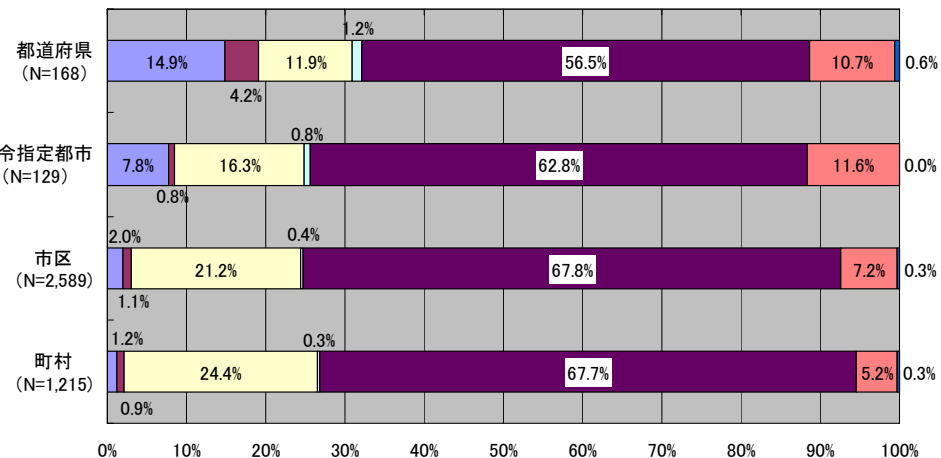


・CM方式に比べて、「利用したことがある」、「利用することを予定、あるいは検討している」の割合は大きいですが、約2/3の団体で「利用の実績・予定がない」との回答であった。

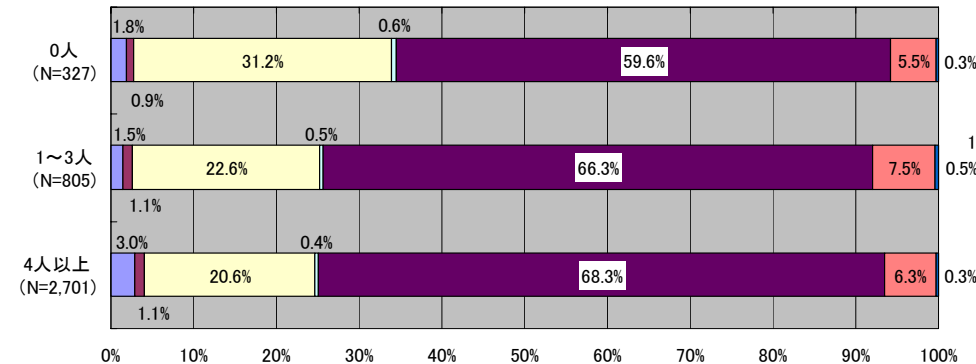
部門別



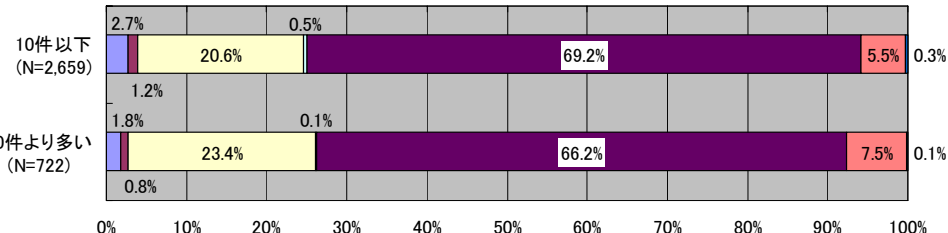
団体別



技術系職員数別



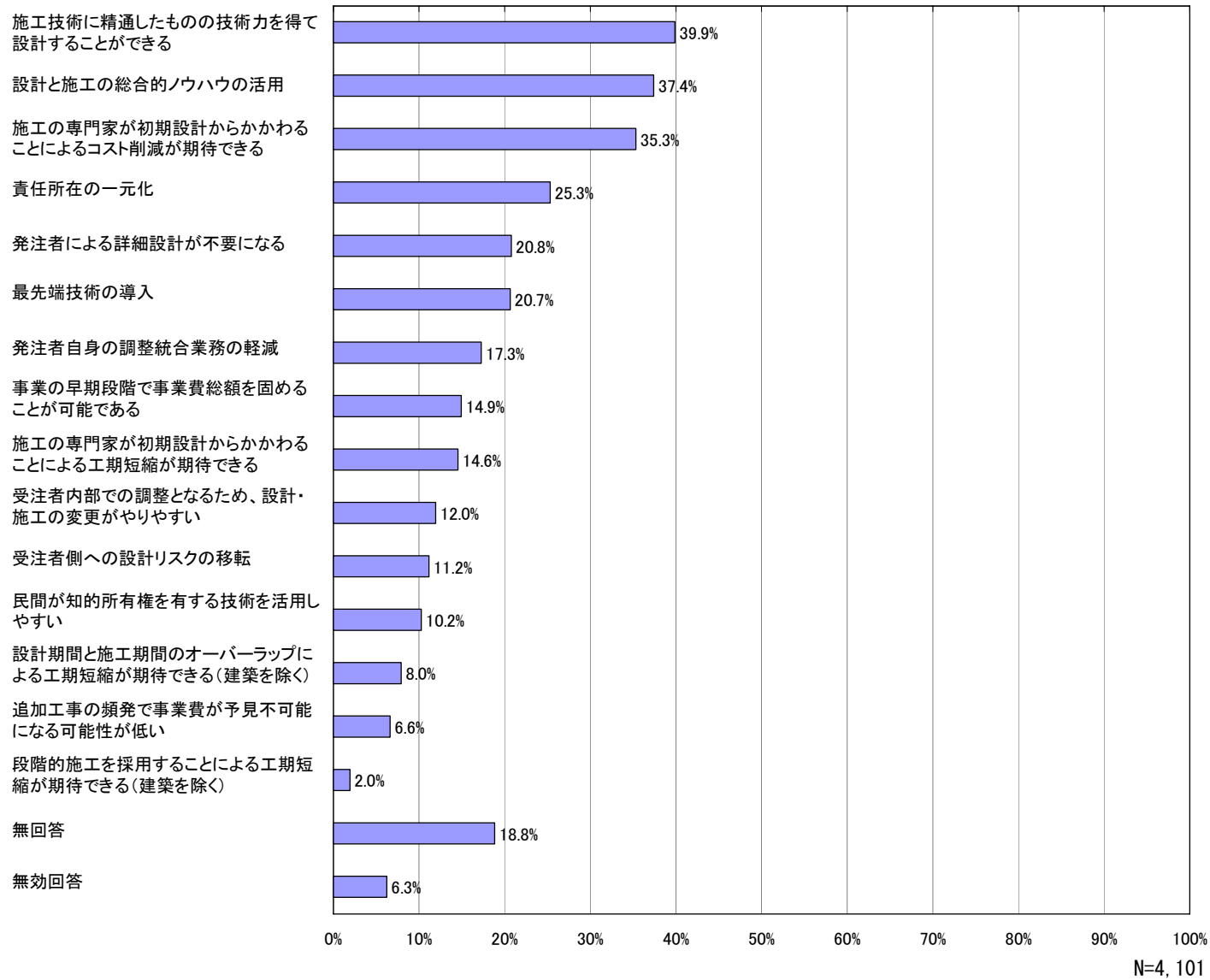
技術系職員一人あたりの工事発注件数別



■ 利用したことがある。
■ 利用することを予定、あるいは検討している。
■ 他団体での利用実績が増えれば検討する予定。
■ 過去利用を検討したが、課題が多く断念した。
■ 利用したことはなく、その予定もない。
■ 無回答
■ 無効回答

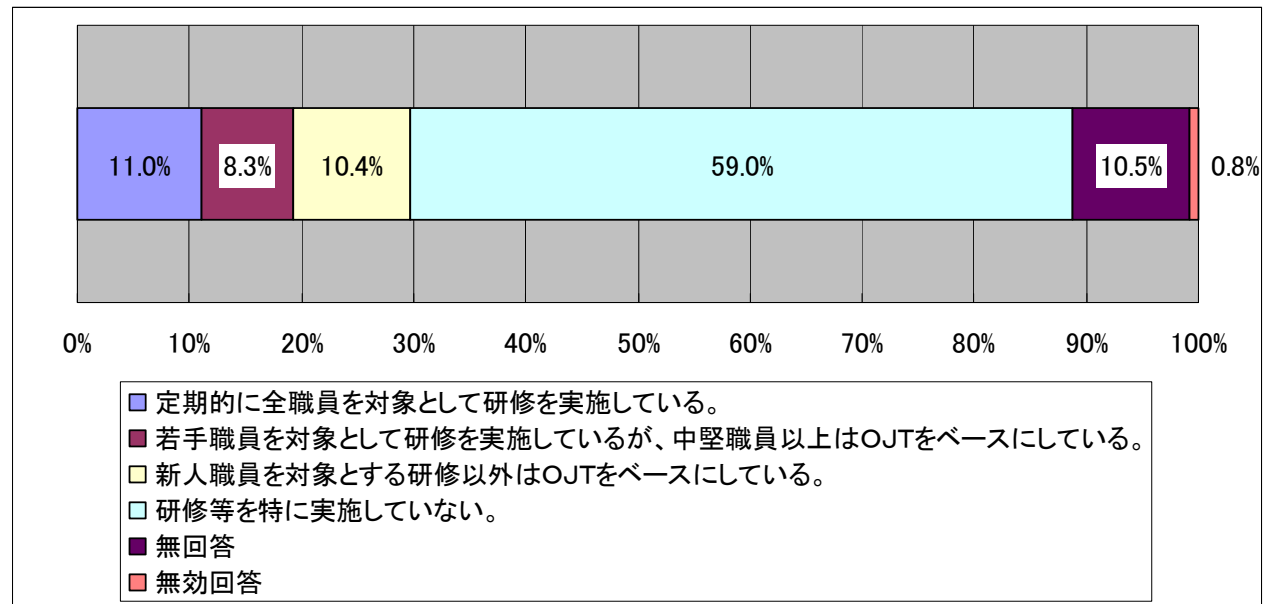
- ・ 部門別に見ると、建築での利用実績が土木・設備に比べて高い。
- ・ 都道府県で15%程度の団体が設計・施工一括発注方式等の利用実績があるのに対して、市区及び町村では低い割合に留まっている。

問5-3. 設計・施工一括発注方式等に方式に期待する効果を以下の選択肢から最大5つまで選んでください。
 すでに実施した経験がある場合は、実際に得られた効果をお答え下さい。



・技術力やノウハウの活用など、技術的な面でのメリットが上位にきたほか、コストの削減、責任の一元化を効果としてあげる団体が多く見られた。

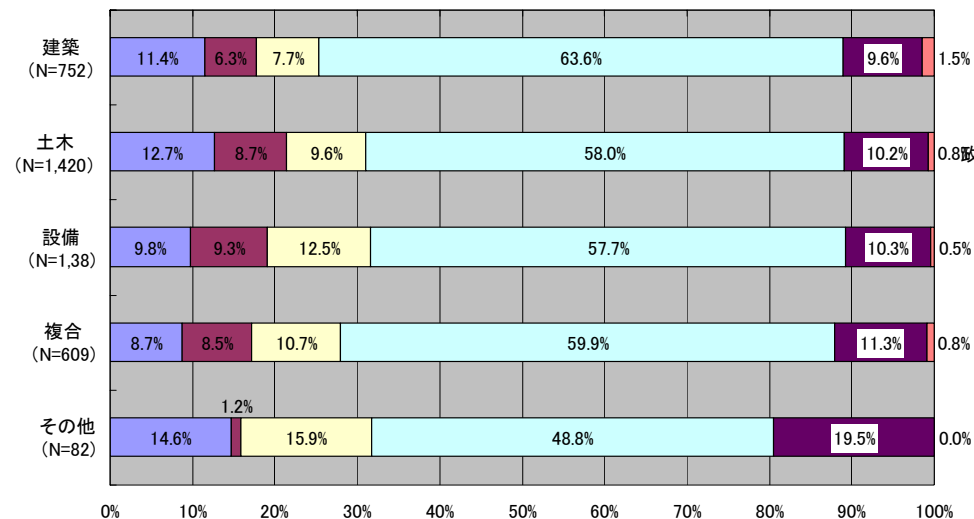
問6. 貴部署における技術系職員に育成に関する取組状況についてお伺いします。



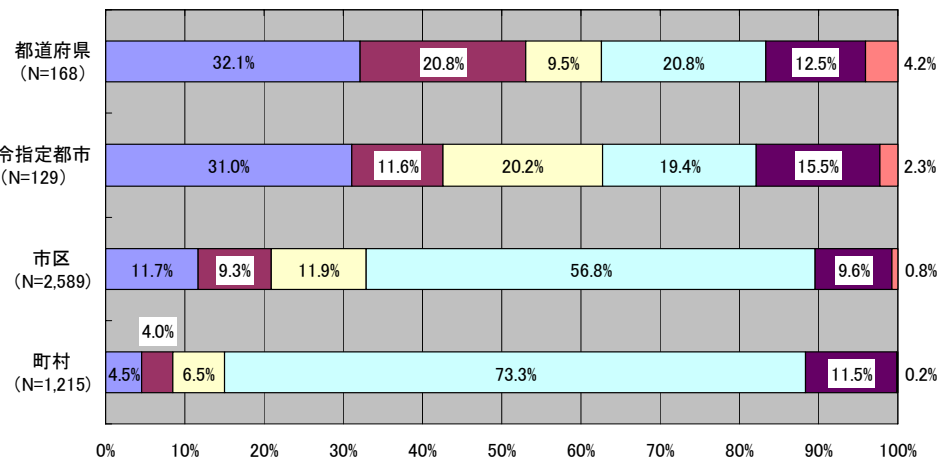
N=4, 101

- ・ 定期的に研修を実施する団体が11%ある一方で、半分以上の団体では研修を特に実施していない。
- ・ 技術系職員の育成に対して、十分な体制が構築されているとは言いがたい状況にある。

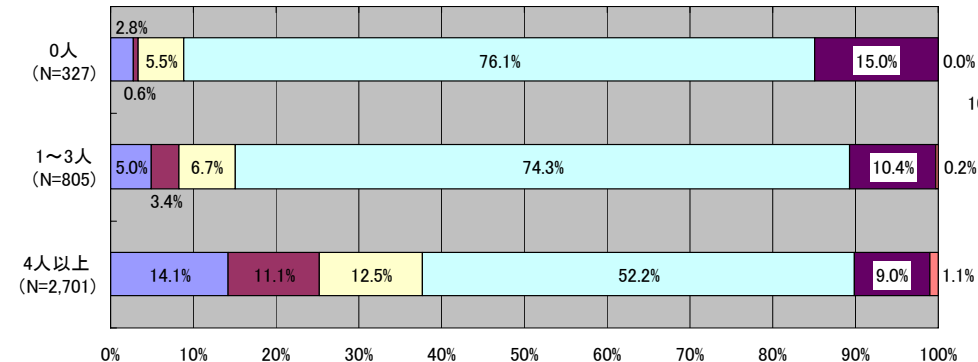
部門別



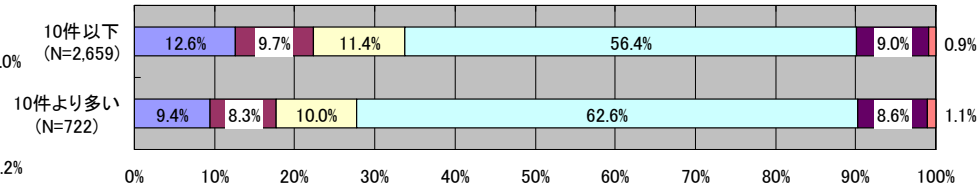
団体別



技術系職員数別



技術系職員一人あたりの工事発注件数別



- 定期的に全職員を対象として研修を実施している。
- 若手職員を対象として研修を実施しているが、中堅職員以上はOJTをベースにしている。
- 新人職員を対象とする研修以外はOJTをベースにしている。
- 研修等を特に実施していない。
- 無回答
- 無効回答

- ・ 部門別に見ると、建築で研修を実施していない割合が高い。
- ・ 団体別に見ると、都道府県及び政令指定都市で研修を行っていないのは2割程度であるが、町村では7割以上の団体で未実施となっている等、大きな違いが見られた。
- ・ 技術系職員数が少ないほど研修を実施していない割合が顕著に増加している。